

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月18日
【事業年度】	第92期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	豊田合成株式会社
【英訳名】	TOYODA GOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮崎 直樹
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日長畑1番地
【電話番号】	名古屋（052）400 - 5131
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 岡 正規
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号（岸本ビル） 豊田合成株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京（03）3213 - 5681
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 渡邊 克敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	516,982	504,518	599,615	689,477	727,846
経常利益 (百万円)	27,549	20,287	36,777	45,847	43,792
当期純利益 (百万円)	17,116	8,971	21,429	26,214	21,155
包括利益 (百万円)	10,957	8,722	39,965	40,628	46,414
純資産額 (百万円)	234,074	237,367	272,144	300,279	338,474
総資産額 (百万円)	416,562	454,794	489,644	541,877	608,172
1株当たり純資産額 (円)	1,680.96	1,708.41	1,955.47	2,161.58	2,424.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	132.27	69.33	165.63	202.54	163.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	132.27	-	-	202.53	-
自己資本比率 (%)	52.2	48.6	51.7	51.6	51.6
自己資本利益率 (%)	7.9	4.1	9.0	9.8	7.1
株価収益率 (倍)	13.1	23.2	13.2	9.8	16.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	62,586	51,112	52,451	55,448	51,283
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	52,579	37,027	40,989	45,680	62,432
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	18,785	2,224	6,128	732	238
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	54,326	69,914	78,924	92,020	85,078
従業員数 (人)	26,964	29,108	30,190	31,672	34,754
(外、平均臨時従業員数)	(-)	(3,403)	(4,788)	(5,655)	(5,710)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時従業員数を記載しておりません。

3. 第89期、第90期および第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	323,192	323,600	359,586	378,289	362,253
経常利益 (百万円)	11,638	17,444	26,208	34,963	33,502
当期純利益 (百万円)	8,398	8,419	16,686	23,080	19,825
資本金 (百万円)	28,027	28,027	28,027	28,027	28,027
発行済株式総数 (千株)	130,010	130,010	130,010	130,010	130,010
純資産額 (百万円)	183,086	187,363	201,721	219,559	236,509
総資産額 (百万円)	314,344	345,753	341,080	355,940	360,149
1株当たり純資産額 (円)	1,409.03	1,442.92	1,555.62	1,695.26	1,827.21
1株当たり配当額 (円)	36.00	36.00	44.00	56.00	56.00
(うち1株当たり中間配当額)	(18.00)	(18.00)	(18.00)	(26.00)	(28.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.90	65.06	128.97	178.32	153.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	64.90	-	-	178.32	-
自己資本比率 (%)	58.0	54.0	59.0	61.6	65.7
自己資本利益率 (%)	4.6	4.6	8.6	11.0	8.7
株価収益率 (倍)	26.7	24.8	16.9	11.1	17.5
配当性向 (%)	55.5	55.3	34.1	31.4	36.6
従業員数 (人)	7,005	6,970	6,763	6,663	6,575
(外、平均臨時従業員数)	(800)	(-)	(-)	(-)	(-)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載しておりません。
 3. 第89期、第90期および第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和24年 6月	企業再建整備法により、国華工業株式会社の第2会社として名古屋、岡崎両工場を名古屋ゴム株式会社の名称で分離独立（会社創立）
昭和27年 3月	岡崎工場を閉鎖し、名古屋工場に併合
昭和32年 5月	愛知県西春日井郡春日村（現・清須市）に春日工場を建設
昭和37年 5月	ソフトコルク工業株式会社を吸収合併し、西町工場を引き継ぐ
昭和42年12月	愛知県稲沢市北島町に稲沢工場を建設
昭和48年 8月	豊田合成株式会社に社名変更
昭和51年 9月	静岡県周智郡森町に森町工場を建設
昭和53年12月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和55年 1月	愛知県西春日井郡春日村（現・清須市）へ本社を移転
昭和55年11月	愛知県稲沢市西溝口町に西溝口工機工場を建設
昭和57年 8月	愛知県尾西市（現・一宮市）明地に尾西工場を建設
昭和58年10月	名古屋証券取引所市場第一部に指定
昭和61年 3月	愛知県稲沢市北島町に技術センターを建設
昭和61年 4月	米国に米国T G株式会社を設立 （平成11年7月T Gミズーリ株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
昭和61年10月	カナダに豊田合成ホールディングス株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和62年 4月	生産工程を移設し、西町工場を閉鎖
昭和62年 5月	中華民国に豊裕株式会社（現・連結子会社）を設立
平成元年 3月	愛知県中島郡（現・稲沢市）平和町に平和町工場を建設
平成3年 5月	米国にT Gテクニカルセンター（U.S.A.）株式会社を設立 （平成11年4月T Gテクニカルセンター株式会社に社名変更、平成13年1月現・豊田合成ノースアメリカ株式会社に合併）
平成3年10月	佐賀県武雄市に豊田合成九州株式会社を設立（平成20年1月当社に吸収合併）
平成6年 2月	タイにT Gボンパラ株式会社を設立 （平成10年6月豊田合成タイランド株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
平成7年12月	中華人民共和国に天津豊田合成汽車軟管有限公司を設立 （平成13年5月天津豊田合成有限公司（現・連結子会社）に社名変更）
平成8年11月	オーストラリアにブリヂストンT Gオーストラリア株式会社（現・連結子会社）を設立 （平成22年9月豊田合成オーストラリア株式会社に社名変更）
平成9年 5月	愛知県稲沢市北島町に北島技術センター（研究・試験棟）を建設
平成9年11月	米国にT Gケンタッキー株式会社を設立 （平成13年12月会社形態を変更し、T Gケンタッキー有限責任会社（現・連結子会社）に変更）
平成10年 9月	インドにT Gキルロスカオートモーティブ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成11年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成11年 4月	英国に英国豊田合成株式会社（現・連結子会社）を設立 米国にT Gノースアメリカ株式会社を設立 （平成16年8月豊田合成ノースアメリカ株式会社に社名変更）
平成12年 1月	生産工程を移設し、名古屋工場を閉鎖
平成12年 2月	米国にT GフルイドシステムズUSA株式会社（現・連結子会社）を設立
平成12年 4月	タイに豊田合成ラバータイランド株式会社（現・連結子会社）を設立
平成12年 8月	静岡県引佐郡にティージーオプシード株式会社（現・連結子会社）を設立 （平成13年9月静岡県浜松市に移転）
平成12年 9月	カナダにT Gミント株式会社（現・連結子会社）を設立
平成12年11月	ベルギーにT Gヨーロッパ株式会社を設立 （平成16年8月豊田合成ヨーロッパ株式会社に社名変更） 中華人民共和国の天津星光橡塑有限公司（現・連結子会社）に資本参加
平成13年 1月	T Gノースアメリカ株式会社とT Gテクニカルセンター株式会社は、平成13年1月1日付で合併 （存続会社はT Gノースアメリカ株式会社（現・豊田合成ノースアメリカ株式会社・連結子会社））
平成13年 3月	チェコにT Gセーフティシステムズチェコ有限会社を設立 （平成17年4月豊田合成チェコ有限会社（現・連結子会社）に社名変更）

平成13年7月	インドのメッツラーオートモーティブインディア株式会社に資本参加 （平成27年1月同社株式の売却に伴い持分法適用会社から除外）
平成13年9月	米国にT Gオートモーティブシーリングケンタッキー有限責任会社（現・連結子会社）を設立
平成13年10月	タイに豊田合成アジア株式会社（現・連結子会社）を設立
平成14年2月	愛知県稲沢市に株式会社エフティエスを設立 （平成20年10月堀江金属工業株式会社（現・株式会社F T S 持分法適用会社）に吸収合併） 東洋ゴム工業株式会社との間でエアバッグ事業の譲受および防振ゴム事業の譲渡に関する営業譲渡契約を締結
平成14年11月	米国にT G パーソナルサービスノースアメリカ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成15年1月	インドネシアに株式会社豊田合成セーフティシステムズインドネシア（現・連結子会社）を設立
平成15年3月	メキシコのタベックスメキシカーナ株式会社（現・連結子会社）に資本参加
平成15年4月	中華人民共和国に豊田合成光電貿易（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成15年7月	米国にT G R テクニカルセンター有限責任会社（現・連結子会社）を設立
平成15年10月	中華人民共和国に豊田合成（張家港）科技有限公司（現・連結子会社）を設立
平成15年11月	中華人民共和国に豊田合成（張家港）塑料製品有限公司（現・連結子会社）を設立
平成16年2月	中華人民共和国に豊田合成（佛山）橡塑有限公司（現・連結子会社）を設立 インドネシアに株式会社イノアックT G インドネシア（現・連結子会社）を設立 （平成25年11月株式会社T G イノアックインドネシアに社名変更）
平成16年9月	ベトナムに豊田合成ハイフォン社（現・連結子会社）を設立 中華人民共和国に豊田合成（天津）精密製品有限公司（現・連結子会社）を設立
平成16年10月	中華人民共和国に豊田合成（佛山）汽車部品有限公司（現・連結子会社）を設立
平成17年1月	米国に豊田合成テキサス有限責任会社（現・連結子会社）を設立
平成17年6月	オーストリアにレクセディスライティング有限会社を設立
平成17年9月	福岡県北九州市に北九州工場を開設
平成17年12月	南アフリカ共和国に豊田合成南アフリカ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成18年1月	中華人民共和国に豊田合成（上海）商務諮 ⁸⁶ 有限公司（現・連結子会社）を設立 （平成24年2月豊田合成（上海）管理有限公司に社名変更）
平成18年12月	神奈川県伊勢原市に神奈川工場を開設
平成19年4月	愛知県瀬戸市に瀬戸工場を開設
平成20年1月	豊田合成九州株式会社を吸収合併。佐賀工場、福岡工場を開設
平成20年4月	メキシコ合衆国に豊田合成オートモーティブシーリングメキシコ株式会社（現・連結子会社）、 豊田合成パーソナルサービスメキシコ株式会社（現・連結子会社）を設立 インドに豊田合成インド株式会社（現・連結子会社）を設立 （平成23年11月豊田合成ミンダ・インディア株式会社に社名変更）
平成21年3月	愛知県海部郡美和町（現・あま市）に美和技術センターを建設
平成22年7月	愛知県みよし市にみよし物流センターを建設
平成22年11月	中華民国に豊晶光電株式会社（現・連結子会社）を設立
平成23年10月	大韓民国に韓国豊田合成オプト株式会社（現・連結子会社）を設立 （平成25年10月韓国豊田合成株式会社に社名変更）
平成24年10月	米国に豊田合成ブラウズビルテキサス有限責任会社（現・連結子会社）を設立
平成24年12月	千葉県市原市にT S オプト株式会社（現・連結子会社）を設立
平成25年1月	宮城県大崎市にT G 東日本株式会社（現・連結子会社）を設立 （平成27年4月豊田合成東日本株式会社に社名変更）
平成25年3月	ブラジル連邦共和国にG D B R コメルシオ有限責任会社（現・連結子会社）を設立 （平成25年9月にG D B R イングストリアコメルシオ有限責任会社に社名変更）
平成25年7月	メキシコ合衆国に豊田合成ラバーメキシコ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成26年4月	メテオール社の資産譲受に伴い、ドイツ連邦共和国に豊田合成メテオール有限会社（現・連結子会社）米国にメテオールシーリングシステム有限会社（現・連結子会社）およびエルエムアイカスタムミキシング有限会社（現・持分法適用会社）を設立
平成26年8月	メキシコ合衆国に豊田合成イラプアトメキシコ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成26年11月	インドにミンダT G ラバー株式会社（現・持分法適用会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社58社、関連会社9社より構成されており、自動車部品とオプトエレクトロニクス製品などに関する事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(自動車部品事業)

当事業においては、ドアウェザーストリップ・ガラスランなどのオートモーティブシーリング製品、機能系コンポーネント・燃料タンクモジュール構成部品などの機能部品、インストルメントパネル・コンソールボックスなどの内外装部品、ハンドル・エアバッグモジュールなどのセーフティシステム製品などの自動車部品およびその金型・機械装置を製造・販売しております。

[主な関係会社]

(製造・販売)

豊田合成ノースアメリカ(株)、豊田合成アジア(株)、T Gミズーリ(株)、T Gケンタッキー(有)、T Gオートモーティブシーリングケンタッキー(有)、豊田合成テキサス(有)、豊田合成イラプアトメキシコ(株)、ウォータービルT G(株)、T Gミント(株)、豊田合成タイランド(株)、豊田合成ラバータイランド(株)、豊田合成オーストラリア(株)、豊田合成ハイフォン社、豊田合成ミンダ・インディア(株)、天津豊田合成(有)、豊田合成(張家港)科技(有)、豊田合成(張家港)塑料製品(有)、豊田合成(佛山)橡塑(有)、豊田合成(佛山)汽車部品(有)、英国豊田合成(株)、豊田合成チェコ(有)、豊田合成メテオール(有)、一榮工業(株)、日乃出ゴム工業(株)、豊信合成(株)、豊田合成インテリア・マニュファクチャリング(株)、海洋ゴム(株)、ティージーオブシード(株)、T G A P(株)、(株)F T S

(その他)

豊田合成ホールディングス(株)、T Gパーソナルサービスノースアメリカ(株)、T G Rテクニカルセンター(有)、豊田合成(上海)管理(有)、豊田合成ヨーロッパ(株)、T Gロジスティクス(株)、T Gウェルフェア(株)、T Gメンテナンス(株)、T Gテクノ(株)、(株)テクノアートリサーチ

(オプトエレクトロニクス事業)

当事業においては、液晶バックライト・照明光源用の高光度L E Dランプ・チップ製品などを製造・販売しております。

[主な関係会社]

(製造・販売)

豊田合成光電貿易(上海)(有)、豊晶光電(株)、T Sオプト(株)

(その他の事業)

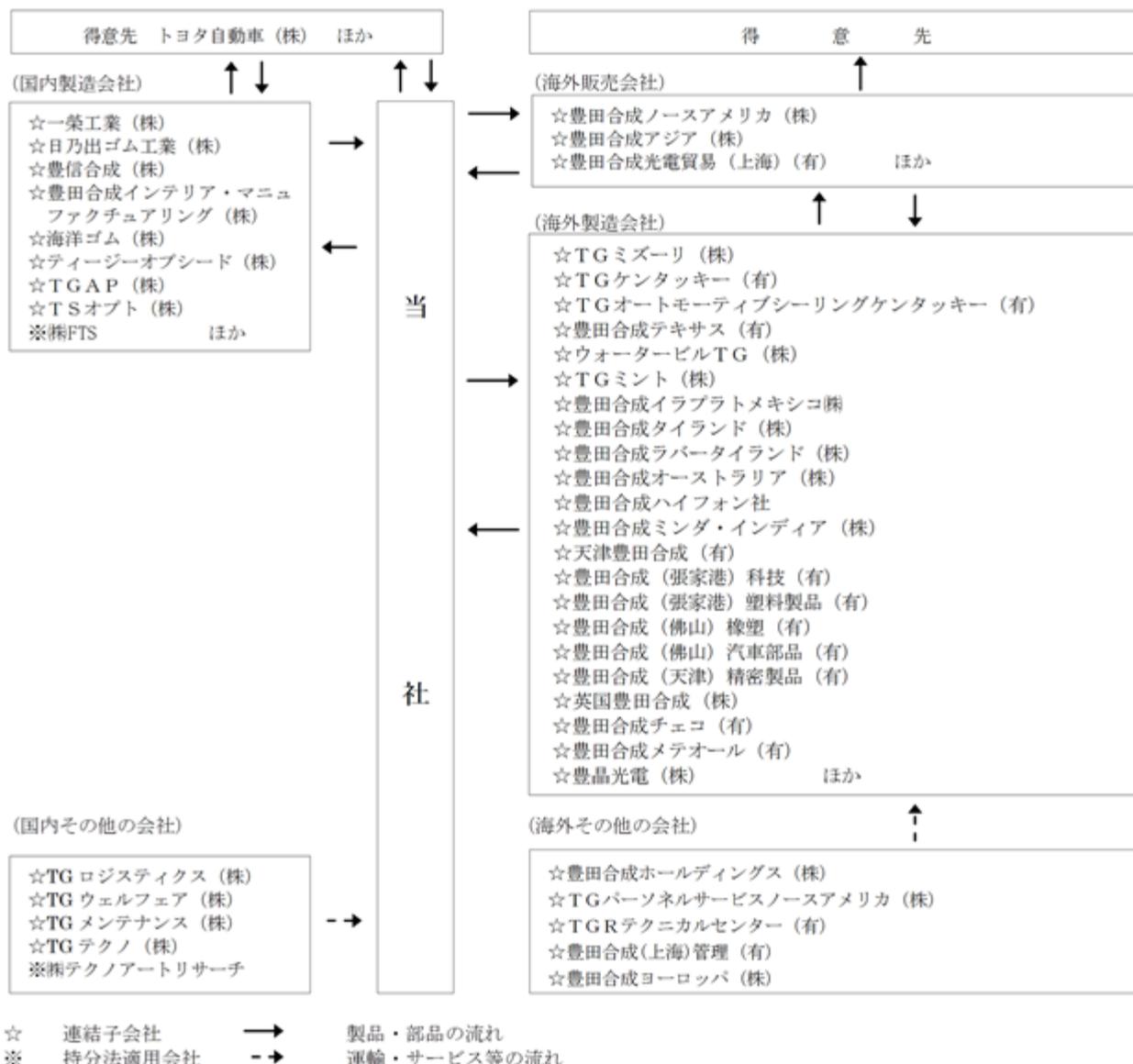
当事業においては、携帯電話筐体および空気清浄機などを製造・販売しております。

[主な関係会社]

(製造・販売)

豊田合成(天津)精密製品(有)

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金または出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
豊田合成ノースアメ リカ(株) *	米国 ミシガン州	百万米ドル 216	自動車部品事業	100.0	北米関係会社の統括 当社製品の販売、 設計・評価 役員の兼任等.....有
T Gミズーリ(株) *	米国 ミズーリ州	百万米ドル 30	自動車部品事業	80.0 (80.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
T Gケンタッキー(有) *	米国 ケンタッキー州	百万米ドル 54	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
T Gオートモーティ ブシーリングケン タッキー(有) *	米国 ケンタッキー州	百万米ドル 33	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成テキサス(有)	米国 テキサス州	百万米ドル 22	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成ホールディ ングス(株) *	カナダ ケベック州	百万加ドル 65	自動車部品事業	100.0	ウォータービルT G (株)およびT Gミント (株)の持株会社 役員の兼任等.....無
ウォータービルT G (株) *	カナダ ケベック州	百万加ドル 30	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
T Gミント(株)	カナダ オンタリオ州	百万加ドル 27	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成イラブアト メキシコ(株) *	メキシコ グアナファト 州	百万米ドル 46	自動車部品事業	95.0 (95.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
G D B R インダストリア コメルシオ(有) *	ブラジル サンパウロ州	百万ブラジル レアル 90	自動車部品事業	94.8	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成アジア(株)	タイ チョンブリ県	百万タイバーツ 824	自動車部品事業	100.0	タイ関係会社の統括 当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成タイランド (株)	タイ チョンブリ県	百万タイバーツ 400	自動車部品事業	78.5 (78.5)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成ラバータイ ランド(株)	タイ サムットサコー ン県	百万タイバーツ 600	自動車部品事業	70.0 (70.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成オーストラ リア(株)	オーストラリア サウスオース トラリア州	百万豪ドル 18	自動車部品事業	50.5	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成ハイフォン 社 *	ベトナム ハイフォン市	百万米ドル 50	自動車部品事業	95.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成ミンダ・イ ンディア(株) *	インド ラジャスタン州	百万インドルピー 2,490	自動車部品事業	86.8	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
天津豊田合成(有) *	中国 天津市	百万人民元 200	自動車部品事業	90.1	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成(張家港) 科技(有)	中国 江蘇省張家港市	百万人民元 169	自動車部品事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成(張家港) 塑料製品(有)	中国 江蘇省張家港市	百万人民元 180	自動車部品事業	96.1	当社製品の販売 役員の兼任等.....無

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
豊田合成(佛山) 橡塑(有)	中国 広東省佛山市	百万人民币 129	自動車部品事業	70.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成(佛山) 汽車部品(有)	中国 広東省佛山市	百万人民币 156	自動車部品事業	95.0 (30.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成(天津)精密 製品(有)	中国 天津市	百万人民币 84	その他の事業	95.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
英国豊田合成(株) *	英国 サウスヨークシャー州	百万英ポンド 38	自動車部品事業	91.1	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成チェコ(有) *	チェコ クラシュテレット市	百万チェココルナ 970	自動車部品事業	80.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成メテオール(有)	ドイツ ボッケナム市	百万ユーロ 3	自動車部品事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
一榮工業(株)	愛知県 一宮市	百万円 457	自動車部品事業	65.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
日乃出ゴム工業(株)	三重県 四日市市	百万円 473	自動車部品事業	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
豊信合成(株)	長野県 上伊那郡	百万円 230	自動車部品事業	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
ティーjeeオープン(株)	静岡県 浜松市	百万円 480	自動車部品事業	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
T S オプト(株)	千葉県 市原市	百万円 490	オプトエレクトロニクス事業	70.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
その他 28社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. *印は、特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. トヨタ自動車(株)は、その他の関係会社に該当いたしますが、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる関連当事者情報に内容を記載しているため省略しております。また、同社は有価証券報告書を提出しております。
5. 豊田合成ノースアメリカ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
221,503	2,791	2,573	33,963	64,634

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(株) F T S	愛知県 豊田市	百万円 3,000	自動車部品事業	23.7	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
台裕ゴム工業(株)	台湾 台北市	百万台湾元 149	自動車部品事業	45.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
その他 5社					

- (注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車部品事業	32,980	(5,019)
オプトエレクトロニクス事業	565	(105)
その他の事業	202	(533)
全社(共通)	1,007	(53)
合計	34,754	(5,710)

(注) 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数(派遣社員およびパートタイマー)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,575	41.3	17.5	6,368,760

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	5,048
オプトエレクトロニクス事業	481
その他の事業	39
全社(共通)	1,007
合計	6,575

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。なお、臨時従業員数は従業員の数の100分の10未満であるため、記載を省略いたしました。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しており、平成27年3月末現在における組合員数は5,991人で、現在まで労使間に特別の紛争などはなく正常かつ円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)当期の経営成績

当期の世界経済は、一部の新興国での景気減速や欧州の成長鈍化がみられるものの、米国やアジアなどを中心に成長が持続し、全体としては前期を上回る成長となりました。

自動車業界におきましては、国内および東南アジアの一部の市場では、前年比で生産台数の減少がありました。また、原油安の影響もあり、販売が好調な北米市場や世界最多の販売台数を更新した中国市場が牽引し、世界市場全体としては、堅調に推移してまいりました。

LED業界におきましては、当社技術顧問である赤崎勇教授、天野浩教授が青色LEDの発明でノーベル物理学賞を受賞され、世界中の注目を集めることとなりました。LED照明分野では、省エネ・長寿命の特長が評価され、市場の拡大が継続しております。また、スマートフォンやタブレットなどのバックライト分野についても新製品の投入が続き、市場が拡大しております。一方で、新規参入企業も増加しており、技術開発および価格競争が、より一層厳しさを増しております。

このような情勢の中、当社グループは、お客様に満足いただけるサプライヤーを目指し、「重大災害と重要品質問題を絶対に起こさない人・職場づくり」を会社方針の第一に掲げ、グローバルで品質向上活動を継続してまいりました。

また、さらなる成長の機会を捉えるため、「市場・顧客ニーズに応える商品企画・開発」と「持続的成長を実現する事業展開」を重点として取り組んでまいりました。

「市場・顧客ニーズに応える商品企画・開発」として自動車部品事業では、従来の黒色めっきよりも約3割黒色感を増した「漆黒めっき」を世界で初めて開発し、レクサスRCFのラジエータグリルに採用されました。

究極のエコカーとして今後の普及が期待される燃料電池自動車については、当社の樹脂分野の技術を活かし、高圧水素タンクに用いられる「水素タンクライナー」を開発し、トヨタ自動車㈱のMIRAIに搭載されました。

オプトエレクトロニクス事業の照明分野では、LED蛍光灯「サンケンネオビュー」が、軽量化および施工作業性の向上が評価され、昨年度に引き続き2014年度の「グッドデザイン賞」を受賞しました。

さらに青色LEDを開発したパイオニアとして、「LEDで、安全で環境に優しく、快適な暮らしに貢献」をテーマに「ライティング・フェア2015」に初出展し、積極的な製品展開を図ってまいりました。

「持続的成長を実現する事業展開」では、国内・海外それぞれにおいて、現地での生産体制および技術開発力の強化を目的とし、積極的な投資を実施してまいりました。

米州地域では、ブラジルのGDBRインダストリアコメルシオ㈱が南米初の生産拠点として稼働を開始しました。メキシコでは、昨年設立した豊田合成ラバーメキシコ㈱が生産を開始するとともに、新たに内外装部品を生産する豊田合成イラプアトメキシコ㈱を設立し、今後も成長が見込まれる米州市場において生産体制の強化を図ってまいりました。

豪亜地域では、中国の豊田合成(上海)管理有限公司に試験評価設備を新たに導入し、技術開発機能の強化を図ってまいりました。

国内においては、東北地域での生産体制強化を目的に、オートモーティブシーリング製品およびセーフティシステム製品を生産する豊田合成東日本㈱宮城工場を新設し、稼働に向けた準備を進めてまいりました。

さらに、CSR活動への取組として、当社グループは、「環境保全」、「働きやすい職場づくり」、「住みよい地域づくり」、「コンプライアンス」の4つを柱に、グローバルで社会から信頼される企業を目指し、さまざまな活動を行っております。特に「環境保全」の分野においては、製品開発から調達、製造、納入に至る全事業活動を通じて、省エネ社会の実現に向けた取り組みを推進しております。

自動車部品事業では、従来のステンレスや鉄のパイプに比べ約4割軽い樹脂ウォーターパイプを開発し、お客様に採用いただきました。今後もゴム・樹脂分野での専門メーカーとして材料技術や工法を活かした軽量化製品をグローバルに提供し、クルマの燃費向上に寄与してまいります。

また、地球環境に優しい「工場の森づくり活動」もグローバルで継続展開しており、累計で世界19拠点、248千本を植樹してまいりました。

このような取り組みが評価され、WWF(世界自然保護基金)の「企業の温暖化対策ランキング輸送用機器編」で3位となり、日本経済新聞社の「環境経営度調査」では8年連続で上位20社入りを果たし、また、愛知県主催の「2015愛知環境賞」において「特別賞」を受賞しました。

この結果、当期の売上高につきましては、北米での自動車生産台数増加や欧米系カーメーカーへの拡販に加え、円安効果もあり自動車部品事業が増収となったことにより、全体では7,278億円（前期比5.6%増）と、過去最高の売上となりました。

利益につきましては、当社グループ丸となり、原価改善活動に努めましたものの、国内および一部新興国での自動車生産台数減少や製品構成の悪化、今後の事業拡大に対応した先行投資により、営業利益は416億円（前期比5.0%減）、経常利益は437億円（前期比4.5%減）、当期純利益は211億円（前期比19.3%減）となり、前期に比べ減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車部品事業

国内での消費税増税後の需要減少やタイでの自動車生産台数の減少がありましたものの、米州での自動車販売が堅調に推移したことや豊田合成メテオール(有)を新規連結したこと等により、売上高は6,772億円（前期比9.2%増）となりました。利益につきましては、新興国での製品構成悪化や米州の新拠点での操業準備費用等により、セグメント利益は399億円（前期比5.7%減）となりました。

オプトエレクトロニクス事業

タブレット向けLEDのモデル切替に伴う販売減少等により、売上高は403億円（前期比22.6%減）となりましたが、為替の影響および合理化努力により、セグメント利益は13億円（前期比30.8%増）となりました。

その他の事業

携帯電話筐体の販売減少により、売上高は102億円（前期比40.7%減）となり、セグメント利益は2億円（前期比31.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期920億円に比べ69億円減少し、850億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期554億円の収入に比べ、512億円の収入となり、41億円収入が減少しました。これは、税金等調整前当期純利益の減少やたな卸資産の増加などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期456億円の支出に比べ、624億円の支出となり、167億円支出が増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期7億円の支出に比べ、2億円の支出となり、4億円支出が減少しました。これは、配当金の支払の減少などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
自動車部品事業	671,145	10.2
オプトエレクトロニクス事業	38,659	14.4
その他の事業	10,007	41.1
合計	719,813	7.2

（注）金額は販売価額によってあり、セグメント間の内部振替前の数値によってあります。

(2) 受注状況

当社グループ（当社および連結子会社。以下同じ。）は、主にトヨタ自動車株式会社をはじめとして各納入先より生産計画の提示を受け、生産能力を勘案して生産計画を立て生産しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
自動車部品事業	677,240	9.2
オプトエレクトロニクス事業	40,330	22.5
その他の事業	10,275	40.7
合計	727,846	5.6

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．主な相手先への販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
トヨタ自動車(株)	190,632	27.6	186,485	25.6

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の自動車業界は、国内では消費税増税による需要の低下にとどまらず、中長期的にも少子高齢化に伴い市場の縮小傾向が継続するものと予想されます。一方で、海外については、全体的には市場拡大傾向が継続しているものの、カーメーカーによるプラットフォームや部品の共通化の進展により、品質・生産・原価など全ての分野において、グローバルでの対応力や競争力を一層強化していくことが求められております。

LED業界においても、ノーベル物理学賞受賞の良い影響もあり、今後も照明等の各分野で市場成長が続くと予想されるものの、新興企業の参入などにより低価格競争が今まで以上に激化することは避けられない情勢です。

このような情勢下におきまして当社グループは、「TG2020ビジョン」に掲げました「世界のお客様にうれしさをお届けし選ばれる真のグローバルサプライヤー」の実現を目指し、

顧客の期待に応え豊田合成グループ一体で築く品質保証

工法・材料革新によるコスト競争力の向上

世界のお客様の感動につながる商品の企画・開発

当社の強みを活かし顧客ニーズに応える拡販活動

を重点方針に掲げ、今後の成長につながる経営基盤の強化に当社グループ総力を挙げて取り組んでまいります。

なお、当社は平成26年9月に米国司法省との間で、当社顧客への一部自動車部品の販売に関して米国独占禁止法に違反したとして、罰金260万米ドルを支払うことなどを内容とする司法取引に合意いたしました。当社グループは、これまでも独占禁止法の遵守を重要な経営基盤のひとつと捉えコンプライアンス体制を整備してまいりましたが、この度の事態を厳粛に受け止め、今後も独占禁止法遵守ルールの厳格化、遵法教育の充実などの再発防止策の徹底を図るとともに、コンプライアンス体制を一層強化し、信頼回復に努めてまいります。

当社グループは、「お客様の満足」、「社会との共生」、「環境との調和」などの経営理念のもと、「環境・省エネ・安全」という社会ニーズに合った製品を「タイムリーかつグローバルに良品を廉価で提供すること」を通じ、社会への貢献を果たしてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、米州、豪亜、欧州・アフリカを含む当社グループの主要市場における景気低迷、およびそれに伴う自動車需要の縮小は当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業の多角化としてオプトエレクトロニクス事業の拡大に取り組んでおり、その収益は発光ダイオード（LED）に大きく依存しております。同業界は技術革新が早く、また市場変化が大きいことから同製品の技術動向と主要顧客先である通信機器、電機・電子部品業界等の市場環境や商品動向などにより影響を受ける傾向にあります。

(2) 特定の得意先への販売依存度について

当社は、トヨタ自動車㈱の関連会社であり、当社グループは同社に各種自動車部品を販売しております。連結売上高に占める同社への売上高は前連結会計年度27.6%、当連結会計年度25.6%を占め、当社グループの経営成績は、同社の自動車生産台数、当社グループ製品の同社自動車への装着率および同社の購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

なお、同社との取引価格および取引条件は他の取引先と同一であります。

(3) 為替レートの変動について

為替レートの変動は、各国経済に大きな影響を及ぼすとともに、当社グループ各社での価格競争力、取引価格などに大きな影響を及ぼす可能性があります。また、当社の外貨建取引における外貨額および連結財務諸表作成のための海外関係会社の財務諸表数値は、決済・換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受け、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産および販売活動は、日本をはじめとして米州、豪亜、欧州・アフリカの諸地域で展開しております。これらの海外市場への事業進出には、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法律または規制の改正によるリスク

政治的または経済的变化に伴う事業環境の悪化リスク

人材の確保と労務問題に係るリスク

インフラの未整備によるリスク

テロや戦争などの社会的混乱によるリスク

(5) 知的財産権について

当社グループは、他社製品との差別化を図るために独自の技術とノウハウの蓄積および知的財産権の取得に努めておりますが、新たに開発した全ての製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。そのため、第三者が類似製品を製造・販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また当社グループでは、第三者の知的財産権に配慮しながら、製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発成果が将来的に第三者の知的財産権を侵害していると判断される可能性があります。また、これらに起因して訴訟等を受けた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品開発力について

当社グループは、「世界のお客様にうれしさをお届けし選ばれる真のグローバルサプライヤー」を目指し、市場ニーズ先取りにより顧客の満足が得られるように日々研究開発を進め、先進技術を導入した積極的な製品開発に取り組んでおります。今後においても、継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれております。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、必ずしも新製品または新技術の創造につながる保証はありません。

顧客からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

急速な技術の進歩や市場ニーズの変化により、当社グループ製品の商品価値が急激に低下する可能性があります。

現在開発中の新技術・新製品の市場投入が遅れ、収益機会を逸する可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない、または遅れた場合には、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められた品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を完全にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの業績に重大な影響を与え、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 価格競争

当社グループの収益基盤である自動車部品事業、オプトエレクトロニクス事業での価格競争は大変厳しいものとなっております。

当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を全世界に供給する企業であると考えておりますが、激化する価格競争の環境下で、新しい競合先の台頭や既存競合先間の提携により、将来においても有効に競争できるという保証はありません。このような場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料・部品供給元への依存、物流

当社グループは、原材料、部品を複数のグループ外供給元から調達しております。グループ外供給元とは、取引基本契約を結び、安定的な取引を前提としておりますが、市場の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の突発的な事故、物流の遮断および経営問題などにより、原材料、部品の不足が生じないという保証はありません。このような場合、当社グループ製品の原価上昇、さらには生産停止などが起こり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響について

当社グループは、製造ライン中断による影響を最小限にするため、生産設備における定期的な検査と点検を行うほか、定期的に防災訓練を行っております。しかし、当社グループの生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象のほか原材料、部品の調達先や製品の納入先での災害などの発生により影響を受ける可能性があり、これらの影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に、当社グループの国内工場や仕入先などの取引先の多くは、中部地区に所在しており、この地域で大規模な災害が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務による影響について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
豊田合成(株) (当社)	オートリブ・デベロップメント(株)	スウェーデン	カーテンエアバッグに関する特許ライセンス	平成13年2月5日より 平成28年2月20日まで
	インテリアオートモーティブインテリアズオブアメリカ(株)	米国	ウレタンスプレー表皮に関する特許・ノウハウライセンス	平成14年11月18日より 平成31年5月10日まで
	ダイムラー(株)	ドイツ	ミリ波レーダー用カバーに関する特許ライセンス	平成23年11月10日より 平成31年9月23日まで

なお、以下の技術導入契約は、当連結会計年度において契約終了となりました。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
豊田合成(株) (当社)	スタントマニュファクチュアリング(株)	米国	クイックターンフューエルキャップに関する特許ライセンス	平成13年4月2日より 平成26年10月18日まで

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
豊田合成(株) (当社)	スタントマニュファクチュアリング(株)	米国	導電性フューエルキャップに関する特許・ノウハウライセンス	平成10年11月17日より 平成30年12月21日まで
	マグナスティールフューエルシステムズ(有)	ドイツ	導電性フューエルキャップに関する特許・ノウハウライセンス	平成16年2月26日より 平成30年12月21日まで
	ポンコーダンラバー(株)	マレーシア	ウェザーストリップに関する技術許諾契約	平成19年7月16日より 平成29年7月15日まで

なお、以下の技術援助契約は、当連結会計年度において契約終了となりました。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
豊田合成(株) (当社)	オービトロニクス(株)	パキスタン	ステアリングホイールに関するノウハウライセンス	平成18年12月29日より 平成26年12月28日まで

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、当社の開発本部、生産本部、オプトエレクトロニクス事業部技術部および海外子会社の豊田合成ノースアメリカ㈱(米州地域)、豊田合成アジア㈱(豪亜地域)、豊田合成ヨーロッパ㈱(欧州・アフリカ地域)が連携し、グローバルな研究開発活動を展開しております。

(1)自動車部品事業

ゴム・合成樹脂・ウレタンなどの高分子分野の自動車部品専門メーカーとして国際競争力のある製品づくりを目指し、品質・性能向上や低コスト化などの顧客ニーズに加え、安全・環境・省資源を開発の重点に掲げ、バイオ燃料、ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池自動車などの動向を先取りした製品・技術の開発に取り組んでおります。

最近の主な成果としては、黒色向上「漆黑めっき」ラジエータグリル、LEDを応用したバンパーイルミネーション、軽量化ステアリングホイール、光輝フォルムアウターウェザーストリップ、樹脂製ウォーターパイプ、水素タンクライナーなどの独創的な新製品・新技術を開発・量産化しております。また、各種環境規制に対応した材料および製品、生産技術の開発、さらには燃料電池自動車用オールコンポジット高圧水素タンクの開発なども積極的に推進しております。

なお、当事業に係る研究開発費は 266億円であります。

(2)オプトエレクトロニクス事業

オプトエレクトロニクス事業では、結晶成長技術等の改良で高光度、高効率、高信頼性の青色LEDチップと白色パッケージの性能向上・低コスト化に注力しました。スマートフォン、タブレット型端末などの液晶表示装置用バックライト向けに「高光束」「低消費電力」性能を維持し、「小型化」を実現した世界トップレベルのパッケージを提供しました。また、照明分野では、高耐熱材料の開発、放熱設計の改良による発光効率の向上を図り、小型、高光束の光源として世界トップレベルのマルチチップパッケージ製品を提供しております。

なお、当事業に係る研究開発費は 25億円であります。

(3)その他の事業

その他の事業では、自動車で培った技術と独自開発技術の組合せにより光学機器、空気清浄機・サーキュレーターなどの環境機器、農業・建設・産業機器、住宅機器などの顧客ニーズに対応した製品開発を積極的に進めています。

なお、当事業に係る研究開発費は 4億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りの過程において、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる結果となることがあります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

製品保証引当金

当社グループは、製品納入後に発生する品質保証費用に充当するため、過去のクレーム発生割合に基づいて、将来予想される発生見積り額を計上しております。当社グループでは世界的に認められている品質管理基準に基づき、信頼性の高い製品づくりに努めておりますが、当社グループの製品保証債務は、製品不良率および実際に発生する修理コスト等に影響されます。従って、製品の不良率および修理コストが見積りと異なる場合、見積額の修正が必要となることがあり、将来の業績に影響を与える可能性があります。

退職給付に係る負債

当社グループは、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込みに基づいて、退職給付に係る負債を計上しております。これらの前提条件には、退職給付債務については、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率などの見積りが含まれ、また、年金資産については、過去の実績等を基礎として見積った長期期待運用収益率等が含まれております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は数理差異として累積され、将来にわたって規則的に償却計算が実施されるため、将来の業績に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

税効果会計の適用にあたっては、繰延税金資産について、その回収可能性を合理的に見積り、評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が変動した場合には、繰延税金資産の調整により、将来の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ 5.6%増加し、7,278億円となりました。

セグメント別については、自動車部品事業においては、米州を中心に需要が堅調に推移したことや豊田合成メテオール(有)を新規連結したこと等により、前連結会計年度に比べ 9.2%増の 6,772億円となりました。

オプトエレクトロニクス事業においてはタブレット向けLEDのモデル切替に伴う販売減少等により、前連結会計年度に比べ 22.6%減の 403億円となりました。

その他の事業においては、携帯電話筐体の販売減少等により、前連結会計年度に比べ 40.7%減の 102億円となりました。

営業利益の分析

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ 5.0%減少し、416億円となりました。

セグメント利益については、自動車部品事業においては、新興国での製品構成悪化や米州の新拠点での操業準備費用等により、前連結会計年度に比べ 5.7%減の 399億円となりました。

オプトエレクトロニクス事業においては、為替の影響および合理化に取り組んだことにより、前連結会計年度に比べ 30.8%増の 13億円となりました。

その他の事業においては、主に携帯電話筐体の販売減少により、前連結会計年度に比べ 31.1%減の 2億円となりました。

営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度に比べ 1億円改善し、21億円の利益となりました。

これは、主として為替差益が 12億円増加したことによるものであります。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度に比べ 69億円減少し、850億円となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益の減少やたな卸資産の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入が減少したことや、国内および海外を中心とした自動車事業の生産能力増強や国内の研究開発投資などにより、投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出が増加したことなどによるものであります。

資金需要および財務政策について

当社グループでは、当連結会計年度において、647億円の設備投資を実施しております。

今後とも、市場のグローバル化や成長市場における事業強化などへの対応を含め、国内外における設備投資、出資などについて長期的な視野で資金需要を認識しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、自動車部品事業およびオプトエレクトロニクス事業を中心に、647億円の設備投資を実施しました。

自動車部品事業においては、新製品切替、海外を中心とした能力増強投資など 634億円を実施しました。

オプトエレクトロニクス事業では、主にLED生産設備の能力増強に 11億円を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
工場 春日工場 (愛知県清須市) (注)2	自動車部品 事業	機能部品の 生産設備等	1,160	1,936	581 (46) [28]	1,139	4,817	525
	自動車部品 事業 オプトエレ クトロニク ス事業	機能部品、オプ トエレクトロニ クス製品の 生産設備等	3,862	2,777	5,072 (147) [5]	1,812	13,524	786
	自動車部品 事業	内外装部品、 セーフティシ テム製品の 生産設備等	1,611	1,753	4,023 (92) [2]	2,325	9,713	716
そ の 他 北島技術センター (愛知県稲沢市) (注)2	自動車部品 事業	研究開発関連 設備	2,296	891	69 (14) [22]	1,050	4,308	1,033
	自動車部品 事業 オプロエレ クトロニク ス事業	研究開発関連 設備	5,536	1,567	1,465 (35) [6]	196	8,766	494
	本社 (愛知県清須市) (注)2	全社	その他設備	898	32	1,040 (9) [0]	724	2,694

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
一榮工業(株) (愛知県一宮市)	自動車部品 事業	セーフティ システム製品等 の生産設備	188	284	621 (16)	25	1,120	100
日乃出ゴム工業(株) (三重県四日市市) (注)2	自動車部品 事業	機能部品等の 生産設備	512	303	544 (28) [1]	21	1,381	187
海洋ゴム(株) (三重県北牟婁郡)	自動車部品 事業	機能部品等の 生産設備	356	186	160 (25) [3]	73	777	220
T G ロジスティクス(株) (愛知県一宮市) (注)2	自動車部品 事業	運送車両等	1,205	121	279 (3) [47]	29	1,636	634

(3) 海外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
豊田合成ノースアメリカ(株) 他13社 (米国、メキシコ)	自動車部品 事業	内外装部品、 セーフティシス テム製品等の 生産設備	15,738	21,447	1,177 (2,084)	12,102	50,465	7,121
豊田合成ホールディングス(株) 他2社 (カナダ)	自動車部品 事業	内外装部品、 オートモーティ ブシーリング製 品等の 生産設備	2,830	9,283	204 (470)	2,865	15,183	2,650
豊田合成アジア(株) 他2社 (タイ)	自動車部品 事業	内外装部品、 オートモーティ ブシーリング製 品等の 生産設備	5,170	10,145	2,090 (267)	4,711	22,118	4,203
豊田合成オーストラリア(株) (オーストラリア)	自動車部品 事業	オートモーティ ブシーリング製 品等の 生産設備	175	489	122 (41)	9	796	154
天津豊田合成(有) (中国) 他1社 (注) 2	自動車部品 事業	内外装部品、 機能部品等の 生産設備	4,603	4,357	- [223]	3,818	12,779	2,080
豊田合成(張家港)塑料製品(有) 他1社 (中国) (注) 2	自動車部品 事業	内外装部品、 セーフティシス テム製品等の 生産設備	3,587	2,809	- [180]	1,761	8,158	1,279
豊田合成(佛山)汽車部品(有) 他1社 (中国) (注) 2	自動車部品 事業	内外装部品、 オートモーティ ブシーリング製 品等の 生産設備	1,856	3,907	- [134]	2,171	7,935	1,413
豊田合成(天津)精密製品(有) (中国) (注) 2	その他の事 業	特機製品等の 生産設備	1,259	484	- [29]	84	1,829	163
英国豊田合成(株) (英国)	自動車部品 事業	内外装部品、 オートモーティ ブシーリング製 品等の 生産設備	2,648	6,556	458 (242)	336	9,999	494
豊田合成チェコ(有) (チェコ)	自動車部品 事業	セーフティシス テム製品等の 生産設備	2,150	2,164	118 (150)	425	4,859	758

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,177百万円であります。賃借している土地の面積については[]で外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、長期的な技術開発計画および需要予測などを総合的に勘案して、原則的には関係会社各社で独自に計画しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように提出会社を中心に調整をはかっております。

翌連結会計年度の設備投資計画は 51,000百万円であり、事業区分ごとの内訳は次のとおりであります。

(1) 新設等

セグメントの名称	平成27年3月末 計画金額(百万円)	設備の内容	資金調達 方法
自動車部品事業	49,100	自動車部品事業生産 設備・金型	自己資金 および借入
オプトエレクトロ ニクス事業	1,900	L E D製品生産設備	自己資金 および借入
合計	51,000		

(注) 主として新製品対応の更新ならびに合理化・省力化および研究開発投資であります。

(2) 除却および売却

経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 当期中および当期末後、この有価証券報告書提出日までに利益による株式の消却は行なっておりません。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成27年3月31日) (株)	提出日現在発行数 (平成27年6月18日) (株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,010,011	130,010,011	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	130,010,011	130,010,011	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	5,851	130,010	2,709	28,027	2,703	29,723

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	65	36	172	374	8	10,965	11,620	-
所有株式数 (単元)	-	298,442	9,647	632,295	260,299	82	98,856	1,299,621	47,911
所有株式数の割合 (%)	-	22.96	0.74	48.65	20.03	0.01	7.61	100.00	-

(注) 1. 自己株式551,041株は、「個人その他」に5,510単元および「単元未満株式の状況」に41株含まれておりま
す。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	55,459	42.65
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,703	5.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,049	3.88
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,781	2.90
NORTHERN TRUST Co.(AVFC) RE-HSD00 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,707	1.31
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,649	1.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,508	1.16
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,493	1.14
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,162	0.89
豊田合成従業員持株会	愛知県清須市春日長畑1番地	1,069	0.82
計	-	79,586	61.22

(注) 当社が所有するトヨタ自動車株式会社の株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 615,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,346,800	1,293,468	-
単元未満株式	普通株式 47,911	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	130,010,011	-	-
総株主の議決権	-	1,293,468	-

(注)「株式数」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
豊田合成株式会社	愛知県清須市 春日長畑1番地	551,000	-	551,000	0.42
株式会社中勢ゴム	三重県津市安濃町 内多400番地	64,300	-	64,300	0.05
計	-	615,300	-	615,300	0.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	428	1,017,934
当期間における取得自己株式(注)	71	208,321

(注)当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの権利行使による処分)	-	-	-	-
保有自己株式数	551,041	-	551,112	-

(注)当期間における処理自己株式数および保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使および単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値向上に向けて企業体質の強化・充実を図りながら、着実な成長に向けた事業展開を推進しており、剰余金の配当については、安定的な配当を維持することを基本として、業績、資金需要および配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、配当の回数については中間配当と期末配当の年2回を基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会を基本にしております。

当事業年度の配当については、平成26年11月26日に1株当たり28円の中間配当を実施しており、期末配当28円と合計で1株当たり56円の剰余金の配当を実施しました。この結果、当事業年度の配当性向は36.6%となりました。

また、内部留保資金については、今後の経営環境の変化に対応しつつ、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当する所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として取締役会の決議によって剰余金の配当ができることおよび剰余金の配当等会社法第459条第1項各号の規定に掲げる事項を取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	3,624	28
平成27年6月17日 定時株主総会決議	3,624	28

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	2,658	1,855	2,319	2,830	2,877
最低(円)	1,265	1,126	1,449	1,840	1,803

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,151	2,324	2,550	2,679	2,692	2,877
最低(円)	1,885	2,157	2,328	2,336	2,454	2,627

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		荒島 正	昭和24年 8月14日生	昭和48年 4月 トヨタ自動車販売株式会社 入社 平成15年 6月 トヨタ自動車株式会社 常務役員 平成19年 6月 同社専務取締役 平成22年 6月 当社取締役副社長 平成23年 6月 当社取締役社長に就任 平成27年 6月 当社取締役会長に就任(現任)	(注) 3	14
取締役社長 (代表取締役)		宮崎 直樹	昭和32年 5月23日生	昭和55年 4月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成20年 6月 トヨタ自動車株式会社 常務役員 平成25年 4月 同社専務役員 平成26年 6月 当社取締役副社長に就任 平成27年 6月 当社取締役社長に就任(現任)	(注) 3	11
取締役副社長 (代表取締役)	事務統括、 オートモー ティブシーリ ング領域管掌	清水 信行	昭和26年 9月26日生	昭和52年 2月 当社入社 平成16年 1月 当社経営企画部長 平成16年 6月 当社取締役 平成20年 6月 当社常務取締役 平成22年 6月 当社営業本部長 平成23年 6月 当社専務取締役 豊田合成ノースアメリカ株式 会社取締役会長 平成24年 6月 当社取締役・専務執行役員 平成25年 6月 当社取締役副社長に就任 (現任)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)	品質保証本部長、 生産本部長	藤原 信夫	昭和27年2月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 T Gミズーリ株式会社取締役 社長 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 当社セーフティシステム事業 部副事業部長 平成20年6月 当社セーフティシステム事業 部長 平成22年6月 当社常務取締役 当社内外装部品事業部長 天津豊田合成有限公司董事長 に就任(現任) 平成23年1月 豊裕股份有限公司董事長 平成23年6月 当社生産本部副本部長 当社金型機械事業部長 豊田合成(佛山)汽車部品有 限公司董事長 平成24年6月 当社取締役・専務執行役員 豊田合成(上海)管理有限公 司董事長に就任(現任) 豊田合成(天津)精密製品有 限公司董事長 豊田合成(張家港)科技有限 公司董事長 豊田合成(張家港)塑料製品 有限公司董事長 平成25年1月 当社品質保証本部長(現任) 当社樹脂製品製造センター長 平成25年6月 当社生産本部長(現任) 当社樹脂製品生産センター長 平成26年6月 当社取締役副社長に就任 (現任)	(注)3	7
取締役副社長 (代表取締役)	開発本部長、 オプトエレクトロニクス事 業部管掌	市川 昌好	昭和28年1月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社オプトエレクトロニクス 事業部副事業部長 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社オプトエレクトロニクス 事業部長 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年1月 豊晶光電股份有限公司董事長 平成23年6月 当社開発本部長(現任) 平成24年6月 当社取締役・専務執行役員に 就任 豊田合成ノースアメリカ株式 会社取締役会長に就任(現任) 平成25年1月 当社商品企画センター長 平成25年6月 当社オプトエレクトロニクス 事業部管掌(現任) 平成27年6月 当社取締役副社長に就任 (現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長、 生産本部副本 部長 機能部品領域 管掌	大竹 一美	昭和28年 1月31日生	昭和46年 4月 当社入社 平成14年 7月 当社オプトE事業部業務部長 平成20年 1月 当社生産管理部副部長 平成20年 6月 当社取締役 平成21年 6月 豊田合成(張家港)科技有限公 司董事長 豊田合成(張家港)塑料製品有 限公司董事長 平成22年 1月 当社生産管理部長 平成22年 6月 当社生産調査部長 平成23年 6月 当社常務取締役 当社管理本部副本部長 平成24年 6月 当社取締役・常務執行役員 当社管理本部長(現任) 豊田合成アジア株式会社取締 役会長に就任(現任) 平成25年 6月 当社取締役・専務執行役員に 就任(現任) 当社生産本部副本部長 (現任) 平成26年 6月 当社機能部品領域管掌 (現任)	(注) 3	7
取締役	経理本部長、 監査部担当	小林 大祐	昭和29年 7月12日生	昭和53年 4月 トヨタ自動車工業株式会 社入社 平成14年 1月 トヨタモーターマニユファク チャリングカナダ株式会社財 務役 平成18年 1月 トヨタ自動車株式会 社 原価改善部長 平成22年 6月 当社取締役 当社経理部長 平成24年 6月 当社取締役・常務執行役員に 就任(現任) 当社経理本部長(現任) 天津星光橡塑有限公司副董事 長に就任(現任) 平成25年 6月 豊田合成ヨーロッパ株式会 社 取締役会長	(注) 3	6
取締役		土屋 総二郎 (注) 1	昭和24年 5月17日生	昭和50年 4月 日本電装株式会社入社 平成14年 6月 株式会社デンソー取締役 平成16年 6月 同社常務役員 平成19年 6月 同社専務役員 平成23年 6月 同社取締役副社長 平成25年 6月 同社顧問技監に就任(現任) 平成27年 6月 当社取締役に就任(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松井 靖	昭和28年12月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年1月 当社情報システム部長 平成17年1月 豊田合成ヨーロッパ株式会社 取締役社長 平成20年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	10
常勤監査役		小栗 達	昭和31年1月30日生	昭和56年5月 当社入社 平成18年1月 当社教育部長 平成23年6月 当社TQM推進部長 平成25年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	4
監査役		林 芳郎 (注)2	昭和23年7月2日生	昭和49年4月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成15年6月 トヨタ自動車株式会社常勤監 査役 平成18年6月 同社顧問 パナソニックEVエナジー株 式会社(現 プライムアース EVエナジー株式会社)取締 役社長に就任(現任) 平成26年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)6	-
監査役		葉玉 匡美 (注)2	昭和40年7月28日生	平成5年4月 検事任官 平成18年10月 東京地方検察庁特捜部検事 平成19年4月 弁護士登録 TMI総合法律事務所パート ナー弁護士(現任) 平成20年4月 上智大学法科大学院実務家教 授(現任) 平成24年3月 弁護士法人TMIパートナ ーズ代表社員に就任(現任) 平成26年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)6	-
監査役		三宅 英臣 (注)2	昭和20年9月14日生	昭和43年4月 豊田鉄工株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社取締役社長 平成23年6月 同社取締役会長に就任(現任) 平成27年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)7	-
計						82

(注)1. 取締役土屋総二郎氏は、社外取締役であります。

また、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

2. 監査役林芳郎氏、葉玉匡美氏および三宅英臣氏は、社外監査役であります。

また、葉玉匡美氏および三宅英臣氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

3. 平成27年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成25年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成26年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成27年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「限りない創造 社会への奉仕」という「社是」の下に、それを具体化した「豊田合成 経営理念」を掲げ、国際社会から信頼され、産業・経済・社会の発展に貢献し、着実に事業成長するグローバル企業をめざしております。

その実現のためには、企業経営の効率性と健全性確保をねらいとしたコーポレート・ガバナンスの充実・強化による株主価値の安定向上が経営の最重要課題と認識しており、株主の皆様やお客様をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えるべく、環境変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制および公正かつ透明性のある経営システムを構築し維持することに努めております。

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実の具体的な施策として、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を適切に理解し、自律的かつ計画的に実践することで、各ステークホルダー、当社、ひいては経済全体の発展に寄与することを方針としております。

企業統治の体制

ア) 企業統治の体制の概要

当社は、法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を備えており、併せて、内部監査をはじめとする内部統制システムを整備、運用しております。

取締役会は、取締役8名で構成され、毎月定期的に行われる取締役会（必要に応じて臨時取締役会）において、法定で定められた事項や経営に関する重要事項の報告・審議・決議がされております。また、執行役員制度を導入しており、意思決定と業務執行のスピードアップを図っております。経営の重要な事項については、経営会議を原則毎月2回、さらに技術・原価・人事などの主要機能に関する全社会議体および各種委員会を通宜開催し、的確な経営判断を行っております。

監査役会は、監査役5名で構成され、定期的に行われる監査役会を開催するとともに、取締役会ほか社内での主要会議体に出席し、経営監視の機能を果たしており、外部監査人である会計監査人による監査機能とあわせ、独立かつ公正な監査体制を確保しております。

また、将来にわたり社会から信頼され続ける企業であるために環境保全・社会貢献などの社会的責任を果たすとともにコンプライアンスの徹底、リスク管理の強化、環境対応などの幅広い分野において、体制・しくみの整備を行っております。

イ) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムは、会社法および金融商品取引法に規定される内部統制システムを整備するとともに、重要事項の審議、業務執行状況のチェック、内部監査を充実させることなどにより、適切な経営判断、効率的な業務執行および有効な監督・監査を行なうための内部統制システムを整備しております。

リスク管理体制として、安全、品質、環境など各種リスクについては、各担当部署が規程および要領を制定し、必要に応じて運用状況を評価した上で対策を実施するなど、適切な管理を行っております。さらに、リスクに対する基本的事項を取りまとめた「危機管理対応ガイド」を制定し、想定されるリスクに対する未然防止、および万一の場合に適切・迅速な行動を取るための対応事項を明記しております。

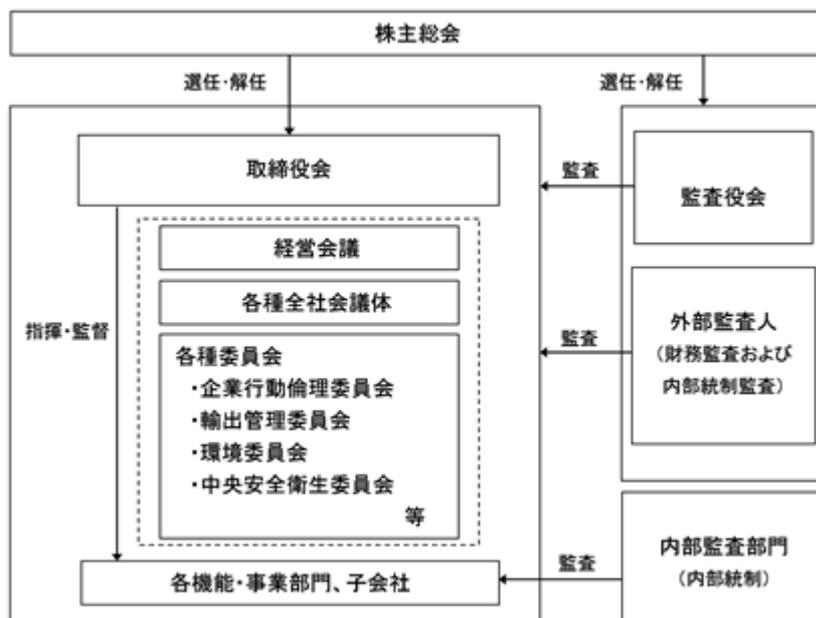
また、コンプライアンス・企業倫理については、社長を委員長とする「企業行動倫理委員会」を設置し、企業活動全般について法令の遵守徹底および企業倫理の確立を図っております。加えて、当社の社会的責任を全うするため、従業員の行動規範として「豊田合成行動倫理ガイド」を策定し、周知徹底することにより、健全かつ公正な事業活動の推進に注力しております。さらに、自浄能力向上のため、不正行為・企業倫理に反する行為について従業員からの相談窓口として、「社内コンプライアンス相談窓口」や弁護士による「社外コンプライアンス相談窓口」を設置しており、問題点の吸い上げと迅速な対応が取れる体制を整備しております。

また、グループの健全な内部統制環境の醸成を図るために、グループ各社と「経営理念」を共有するとともに、共通のコンプライアンス上の指針である「豊田合成グループ行動憲章」を定め、子会社に展開しております。また、子会社の経営の自主性を尊重しつつ、定期的に事業報告を受けるとともに、事前承認報告制度を通じて子会社の業務の適正性と適法性を確認しております。さらに、重要な子会社には非常勤取締役、監査役を派遣することで、子会社および子会社との業務執行を監視するとともに牽制しております。

ウ) 企業統治の体制を採用する理由

当社では、上記の体制を採用することにより、法定の機関設計に基づく経営監視機能を備えるとともに、経営陣から一定の距離にある社外監査役を含む各監査役が各種会議体・委員会へ出席し、経営陣に対し客観的評価に基づく発言をすることによりその監視、監督の実効性を高めております。

また、内部監査、監査役監査、会計監査の各監査がそれぞれ連携のうえ機能していることから、会社の意思決定、業務執行の適法性、有効性、効率性が十分に担保される体制を整備していると考えております。



(図) 当社のコーポレート・ガバナンスの状況

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査については、10名で構成された監査部を設置し、期首に経営者に承認された内部監査計画に基づき、経営目標の達成とともに不正・誤謬の予防を図ることをねらいに、適法性と合理性の観点から業務全般にわたる内部監査を実施しております。また、各機能部門は、それぞれの機能に応じた内部統制を整備しており、監査部による内部監査はその整備状況および運用状況に対する監査を含んでおります。

内部監査の結果は内部監査担当役員を経由し経営者に報告されるとともに、被監査部門に対しては監査結果に基づく改善勧告を行い、改善計画および改善結果を確認することにより、内部監査の実効性を高めております。また、内部監査計画は監査役との意見交換を通じて作成するとともに、内部監査の実施状況、監査結果については随時、監査役に報告し、情報の共有化をはかっております。

監査役監査については、その実効性を高めるため、監査に関する基本的事項などを定めた監査役監査基準を制定し、当該基準に基づき実施しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、当社および子会社に対し、調査・ヒアリングを実施し、また、取締役会、経営会議などの重要な会議体・各種委員会へ積極的に出席するほか、取締役等から事業の報告の聴取、決裁書類等重要書類の閲覧、事業所や子会社の往査等、適法性の確保、適正性の確保、財産・権利の保全、損失の未然防止の観点より、取締役の職務の執行を監査しております。なお、監査役監査を補助する専属の部署を設置し、監査役監査をより実効的に行える体制を整えております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西川浩司氏および中嶋康博氏であり、あらた監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士試験合格者等4名、その他8名であります。

監査役、内部監査部門および会計監査人は、それぞれの監査の体制、監査方針、監査計画、実施状況、監査結果等について、定例的に会合を持つとともに、必要に応じ随時連絡を行い、意見交換と情報の共有化をはかり、連携して効率的かつ効果的な監査を進めております。

社外取締役および社外監査役

当社は、平成27年6月17日開催の定時株主総会において土屋総二郎氏を社外取締役として選任しました。また、社外監査役として林芳郎氏、葉玉匡美氏、三宅英臣氏の3名を選任しております。なお、土屋総二郎氏、葉玉匡美氏および三宅英臣氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外取締役の土屋総二郎氏は、株式会社デンソーの元取締役副社長であり、当社は同社と取引関係がありますが、取引額は当社の売上高の0.1%未満です。その他、特別な利害関係はありません。

社外監査役のうち、林芳郎氏は、トヨタ自動車株式会社の元常勤監査役であります。当社は同社の関連会社であるとともに、同社は当社の主要な販売先であります。当社とトヨタ自動車株式会社の関係は、「第2 事業の状況 2.生産、受注及び販売の状況」および「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等（関連当事者情報）」に記載のとおりであり、また、当社と各社外監査役のその他の関係は「第4 提出会社の状況 5.役員 の状況」に記載のとおりであります。

葉玉匡美氏は、TMI総合法律事務所パートナー弁護士であります。当社と同事務所との間に重要な取引関係はありません。その他、特別な利害関係はありません。

三宅英臣氏は、豊田鉄工株式会社の取締役会長であり、当社は同社と取引関係がありますが、取引額は当社の売上高の0.1%未満です。その他、特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針を設けておりませんが、各々の専門分野や経営に関する豊富な経験と知見を有し、直接の利害関係が希薄で経営陣から一定の距離にある外部者の立場にある人物を選任しております。

社外監査役は、取締役会に出席し、取締役会の職務執行の状況について適宜説明を求めると、経営監視の実効性を高める役割を担っております。また、適宜事業所および子会社を訪問し、直接的に監査を行なうとともに、監査役会を通じて他の監査役と連携を取りながら、会計監査人および内部統制監査機能を含む内部監査部門とそれぞれの監査計画、実施状況、監査結果について定期的に会合をもち、必要に応じ随時連絡を行い、意見交換と情報の共有化を図り効率的かつ効果的な監査を進めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役および監査役が本来なすべき職務の執行をより円滑に行うことができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

また、当社と社外取締役の土屋総二郎氏および社外監査役の林芳郎氏、葉玉匡美氏、三宅英臣氏の4名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に規定する金額であります。

当該責任限定が認められるのは、当該取締役および監査役が責任の原因となった職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該監査役の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認められる場合に限られます。

取締役の定員および選任決議要件

当社は、取締役は15名以内とすること、および取締役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項および理由

当社は、剰余金の配当、自己株式の取得等、会社法第459条第1項各号の規定に掲げる事項を法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。また、上記のほか、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）についても、取締役会の決議を可能とする旨を定款で定めております。これらは、取締役会の決議により機動的に剰余金の配当等を行うことができるようにし、資本政策の機動性の確保を目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	451	327	124	8
監査役 (社外監査役を除く。)	70	70	-	2
社外役員	31	31	-	5

(注) 賞与については、当事業年度における引当金繰入額であります。

イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

(取締役)

取締役の報酬等は、基本報酬および賞与により構成しております。

基本報酬については、株主総会で決議された上限の範囲内において、各々の職位等を勘案して決定しております。

また、賞与については、業績等を考慮して金額を算定し、株主総会の決議を経て決定しております。

(監査役)

監査役の基本報酬は、株主総会で決議された上限の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

62銘柄 16,035百万円

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	321,214	1,589	取引関係等の維持・強化
豊田通商(株)	418,258	1,095	取引関係等の維持・強化
トヨタ紡織(株)	810,034	844	取引関係等の維持・強化
(株)豊田自動織機	143,001	709	取引関係等の維持・強化
ダイハツ工業(株)	300,000	546	取引関係等の維持・強化
富士重工業(株)	137,026	382	取引関係等の維持・強化
スズキ(株)	126,000	339	取引関係等の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,480	322	金融取引等の円滑化
(株)ジェイテクト	183,105	280	取引関係等の維持・強化
アイシン精機(株)	63,525	236	取引関係等の維持・強化
(株)東海理化電機製作所	133,425	231	取引関係等の維持・強化
日野自動車(株)	130,000	199	取引関係等の維持・強化
愛知製鋼(株)	333,000	135	取引関係等の維持・強化
J S R(株)	63,274	121	取引関係等の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,912	87	金融取引等の円滑化
東京海上ホールディングス(株)	27,560	85	取引関係等の維持・強化
愛三工業(株)	80,404	63	取引関係等の維持・強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	25,215	59	取引関係等の維持・強化
日本ゼオン(株)	50,000	46	取引関係等の維持・強化
野村ホールディングス(株)	67,774	44	金融取引等の円滑化
トリニティ工業(株)	50,000	22	取引関係等の維持・強化
三菱自動車工業(株)	20,000	21	取引関係等の維持・強化
東海カーボン(株)	56,790	19	取引関係等の維持・強化
(株)御園座	71,000	17	取引関係等の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,610	12	金融取引等の円滑化
(株)りそなホールディングス	21,131	10	金融取引等の円滑化
いすゞ自動車(株)	17,600	10	取引関係等の維持・強化
(株)スルガ銀行	4,925	8	金融取引等の円滑化
ジェコー(株)	12,127	5	取引関係等の維持・強化
三井化学(株)	11,000	2	取引関係等の維持・強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	321,214	1,761	取引関係等の維持・強化
豊田通商(株)	418,258	1,332	取引関係等の維持・強化
トヨタ紡織(株)	810,034	1,218	取引関係等の維持・強化
(株)豊田自動織機	143,001	983	取引関係等の維持・強化
ダイハツ工業(株)	300,000	551	取引関係等の維持・強化
富士重工業(株)	137,026	546	取引関係等の維持・強化
スズキ(株)	126,000	455	取引関係等の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,480	423	金融取引等の円滑化
(株)東海理化電機製作所	133,425	372	取引関係等の維持・強化
(株)ジェイテクト	183,105	343	取引関係等の維持・強化
アイシン精機(株)	63,525	276	取引関係等の維持・強化
日野自動車(株)	130,000	222	取引関係等の維持・強化
愛知製鋼(株)	333,000	190	取引関係等の維持・強化
J S R(株)	63,274	131	取引関係等の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	27,560	125	取引関係等の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,912	91	金融取引等の円滑化
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	25,215	84	取引関係等の維持・強化
愛三工業(株)	80,404	83	取引関係等の維持・強化
日本ゼオン(株)	50,000	55	取引関係等の維持・強化
野村ホールディングス(株)	67,774	47	金融取引等の円滑化
トリニティ工業(株)	50,000	23	取引関係等の維持・強化
三菱自動車工業(株)	20,000	21	取引関係等の維持・強化
(株)御園座	71,000	20	取引関係等の維持・強化
東海カーボン(株)	56,790	19	取引関係等の維持・強化
いすゞ自動車(株)	8,800	14	取引関係等の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,610	12	金融取引等の円滑化
(株)りそなホールディングス	21,131	12	金融取引等の円滑化
(株)スルガ銀行	4,925	12	金融取引等の円滑化
ジェコー(株)	12,127	6	取引関係等の維持・強化
三井化学(株)	11,000	4	取引関係等の維持・強化

ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61	-	61	48
連結子会社	-	-	-	-
計	61	-	61	48

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連したアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時かつ適切な情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,233	83,473
受取手形及び売掛金	114,821	122,377
有価証券	1,131	1,809
商品及び製品	16,948	18,835
仕掛品	8,410	10,554
原材料及び貯蔵品	23,224	31,451
繰延税金資産	4,513	5,018
その他	19,046	17,867
貸倒引当金	48	142
流動資産合計	279,281	291,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	157,540	175,136
減価償却累計額	87,028	95,588
建物及び構築物(純額)	1, 270,511	1, 279,548
機械装置及び運搬具	337,663	374,629
減価償却累計額	262,730	285,234
機械装置及び運搬具(純額)	274,933	289,395
工具、器具及び備品	142,214	156,418
減価償却累計額	121,597	127,953
工具、器具及び備品(純額)	20,617	28,464
土地	123,821	125,095
建設仮勘定	20,329	28,054
有形固定資産合計	210,214	250,557
無形固定資産		
のれん	146	439
ソフトウェア	1,354	1,549
その他	790	829
無形固定資産合計	2,291	2,819
投資その他の資産		
投資有価証券	337,444	347,722
退職給付に係る資産	-	8,402
繰延税金資産	9,236	3,949
その他	33,502	33,638
貸倒引当金	93	162
投資その他の資産合計	50,090	63,549
固定資産合計	262,596	316,926
資産合計	541,877	608,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,928	81,920
短期借入金	1 22,665	1 39,373
1年内返済予定の長期借入金	1 16,403	1 2,475
未払費用	28,208	29,612
未払法人税等	6,404	2,111
役員賞与引当金	174	174
製品保証引当金	768	806
従業員預り金	4,496	4,589
その他	13,085	19,731
流動負債合計	168,136	180,795
固定負債		
長期借入金	1 31,138	1 42,929
繰延税金負債	3,686	4,185
退職給付に係る負債	33,633	30,583
その他	5,003	11,203
固定負債合計	73,462	88,902
負債合計	241,598	269,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金	29,882	29,882
利益剰余金	219,142	232,624
自己株式	1,212	1,213
株主資本合計	275,840	289,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,611	13,393
為替換算調整勘定	43	15,152
退職給付に係る調整累計額	4,618	4,047
その他の包括利益累計額合計	3,949	24,498
新株予約権	128	-
少数株主持分	20,359	24,654
純資産合計	300,279	338,474
負債純資産合計	541,877	608,172

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	689,477	727,846
売上原価	1, 2 597,062	1, 2 633,124
売上総利益	92,415	94,722
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,098	4,163
製品保証引当金繰入額	265	469
給料及び手当	15,122	17,879
退職給付費用	772	1,110
役員賞与引当金繰入額	161	163
減価償却費	2,638	3,143
その他	1 25,557	1 26,188
販売費及び一般管理費合計	48,616	53,118
営業利益	43,798	41,603
営業外収益		
受取利息	847	738
受取配当金	452	574
負ののれん償却額	4	3
持分法による投資利益	552	1,090
為替差益	328	1,620
固定資産売却益	73	18
補助金収入	1,240	805
その他	1,995	1,473
営業外収益合計	5,494	6,325
営業外費用		
支払利息	1,144	1,554
固定資産除売却損	733	683
たな卸資産廃棄損	107	574
その他	1,460	1,325
営業外費用合計	3,445	4,136
経常利益	45,847	43,792
特別利益		
退職給付制度改定益	-	539
負ののれん発生益	-	320
新株予約権戻入益	287	128
特別利益合計	287	988
特別損失		
投資有価証券評価損	25	-
独禁法関連損失	-	3 2,845
減損損失	-	4 2,083
その他	7	-
特別損失合計	33	4,929
税金等調整前当期純利益	46,101	39,851
法人税、住民税及び事業税	16,162	13,020
法人税等調整額	953	2,886
法人税等合計	17,116	15,906
少数株主損益調整前当期純利益	28,985	23,945
少数株主利益	2,771	2,789
当期純利益	26,214	21,155

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	28,985	23,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,653	4,764
為替換算調整勘定	9,644	16,347
退職給付に係る調整額	-	639
持分法適用会社に対する持分相当額	344	718
その他の包括利益合計	11,643	22,469
包括利益	40,628	46,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,977	41,700
少数株主に係る包括利益	3,650	4,714

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,027	29,844	198,657	1,327	255,201
当期変動額					
剰余金の配当			6,730		6,730
連結範囲の変動					-
連結子会社の決算期変更に伴う増減			1,001		1,001
当期純利益			26,214		26,214
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		38		116	154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	38	20,485	115	20,638
当期末残高	28,027	29,882	219,142	1,212	275,840

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,958	9,151	-	2,192	447	18,688	272,144
当期変動額							
剰余金の配当							6,730
連結範囲の変動							-
連結子会社の決算期変更に伴う増減							1,001
当期純利益							26,214
自己株式の取得							1
自己株式の処分							154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,652	9,107	4,618	6,142	318	1,671	7,495
当期変動額合計	1,652	9,107	4,618	6,142	318	1,671	28,134
当期末残高	8,611	43	4,618	3,949	128	20,359	300,279

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,027	29,882	219,142	1,212	275,840
当期変動額					
剰余金の配当			7,508		7,508
連結範囲の変動			153		153
連結子会社の決算期変更に伴う増減			11		11
当期純利益			21,155		21,155
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	13,482	1	13,481
当期末残高	28,027	29,882	232,624	1,213	289,321

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,611	43	4,618	3,949	128	20,359	300,279
当期変動額							
剰余金の配当							7,508
連結範囲の変動							153
連結子会社の決算期変更に伴う増減							11
当期純利益							21,155
自己株式の取得							1
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,781	15,196	571	20,549	128	4,294	24,714
当期変動額合計	4,781	15,196	571	20,549	128	4,294	38,195
当期末残高	13,393	15,152	4,047	24,498	-	24,654	338,474

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,101	39,851
減価償却費	38,743	39,353
減損損失	-	2,083
のれん償却額	249	83
負ののれん発生益	-	320
貸倒引当金の増減額（は減少）	147	110
製品保証引当金の増減額（は減少）	239	29
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,582	2,666
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	7,803
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	790	-
受取利息及び受取配当金	1,299	1,313
支払利息	1,144	1,554
為替差損益（は益）	286	1,258
持分法による投資損益（は益）	552	1,090
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	25	211
有形固定資産除売却損益（は益）	659	664
売上債権の増減額（は増加）	3,952	853
たな卸資産の増減額（は増加）	1,551	7,283
その他の流動資産の増減額（は増加）	6,783	2,255
仕入債務の増減額（は減少）	3,656	549
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,715	3,985
その他	268	125
小計	70,632	68,569
利息及び配当金の受取額	1,729	1,452
利息の支払額	1,156	1,582
法人税等の支払額	15,757	17,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,448	51,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,581	2,035
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	131
有形及び無形固定資産の取得による支出	44,723	59,980
有形固定資産の売却による収入	639	692
定期預金の純増減額（は増加）	181	152
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,277
その他	166	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,680	62,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	644	12,692
長期借入れによる収入	25,698	11,099
長期借入金の返済による支出	18,783	17,058
少数株主からの払込みによる収入	144	165
自己株式の処分による収入	124	-
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	6,727	7,508
少数株主への配当金の支払額	2,895	1,472
その他	1,062	1,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	732	238
現金及び現金同等物に係る換算差額	879	4,433
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,915	6,953
現金及び現金同等物の期首残高	78,924	92,020
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,063	10
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	117	-
現金及び現金同等物の期末残高	92,020	85,078

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 58社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

なお、当連結会計年度より、豊田合成メテオール(有)を連結の範囲に含めています。同社はMeteor Gummiwerke K. H. Baedje GmbH & Co, KGから資産を譲り受けており、それに伴いメテオールシーリングシステム(有)を連結の範囲に含めています。

また、当連結会計年度より、豊田合成イラブアトメキシコ(株)を連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 7社

会社名

エルエムアイカスタムミキシング(有)、ミンダT Gラバー(株)、台裕ゴム工業(株)、

福州福裕ゴム工業(有)、(株)テクノアートリサーチ、(株)F T S、(株)中勢ゴム

なお、当連結会計年度より、Meteor Gummiwerke K. H. Baedje GmbH & Co, KGからの資産譲り受けに伴い、エルエムアイカスタムミキシング(有)を持分法適用の範囲に含めています。また、ミンダT Gラバー(株)を新たに設立し持分法の適用範囲に含めることとし、メツラーオートモーティブインディア(株)については、保有株式を全て売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(辻精機(株)ほか)については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった(株)T Gイノアックインドネシアは、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しています。

この決算期変更により平成26年1月1日から平成26年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

連結財務諸表提出会社

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

国内連結子会社

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

在外連結子会社

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および工具、器具及び備品のうち金型については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、機械装置のうちLED関連設備については、使用可能期間を考慮して、見積耐用年数（4年）を適用しております。

在外連結子会社

定額法

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(ハ)製品保証引当金

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社

製品の品質保証期間内でのクレームによる補償支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップおよび通貨スワップ

ヘッジ対象 借入金

(ハ)ヘッジ方針

主に社内管理規程に基づき、資産・負債に係る将来の為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しております。これにより、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の算定方法を変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

子会社の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更ならびに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「たな卸資産廃棄損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた1,568百万円は、「たな卸資産廃棄損」107百万円、「その他」1,460百万円として組替えております。

(追加情報)

(退職給付制度の変更)

当社および一部の連結子会社は、平成26年4月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これに伴い、当連結会計年度末の特別利益として539百万円を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	634百万円	621百万円
土地	408	561
計	1,043	1,183

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	300百万円	260百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金 を含む)	871	831
計	1,171	1,091

2 圧縮記帳

国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	103百万円	103百万円
機械装置及び運搬具	1,317	1,317
工具、器具及び備品	7	7
計	1,427	1,427

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,283百万円	11,701百万円
その他(出資金)	199	227

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
29,170百万円	29,579百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
 ます。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1,601百万円	3,088百万円

3 一部の自動車部品について米国独占禁止法違反に関する、米国司法省との合意に基づく罰金です。

4 減損損失

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
(米国)ケンタッキー州	生産設備等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等	668百万円
(英国)サウスヨーク シャー州	生産設備等	機械装置	1,414百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っております。

当社グループは、米国および欧州地域における事業環境の変化により、当初想定していた収益を見込めなくなったため、生産設備をはじめとする固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に2,083百万円計上しました。その内訳は、建物及び構築物 169百万円 機械装置及び運搬具 1,901百万円 工具、器具及び備品 12百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は、処分価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,553百万円	6,360百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,553	6,360
税効果額	899	1,595
その他有価証券評価差額金	1,653	4,764
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,644	16,347
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	9,644	16,347
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	353
組替調整額	-	476
税効果調整前	-	829
税効果額	-	189
退職給付に係る調整額	-	639
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	344	718
その他の包括利益合計	11,643	22,469

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	130,010	-	-	130,010
合計	130,010	-	-	130,010
自己株式				
普通株式(注)	603	0	53	550
合計	603	0	53	550

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
 普通株式の自己株式の株式数の減少53千株はストックオプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	128
	合計	-	-	-	-	-	128

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,364	26	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	3,365	26	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,883	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	130,010	-	-	130,010
合計	130,010	-	-	130,010
自己株式				
普通株式(注)	550	0	-	551
合計	550	0	-	551

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,883	30	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	3,624	28	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	3,624	利益剰余金	28	平成27年3月31日	平成27年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	91,233百万円	83,473百万円
有価証券	1,131	1,809
預入期間が3か月を超える定期預金ほか	344	204
現金及び現金同等物	92,020	85,078

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として自動車部品事業における生産設備(工具、器具及び備品等)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	488	427	61
工具、器具及び備品ほか	24	24	0
合計	512	451	61

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	480	449	31
工具、器具及び備品ほか	17	17	0
合計	498	467	31

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	24	22
1年超	37	8
合計	61	31

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	40	22
減価償却費相当額	40	22

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い預金等に限定しており、資金調達については営業取引資金および設備投資資金を目的として、銀行等金融機関からの借入および社債発行によって行っております。なお、デリバティブ取引は借入金の金利変動リスク、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容および当該商品に係るリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行い、顧客の信用状況の把握を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則、5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部につき、支払利息の金利変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。また、一部の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに関しては、ヘッジ手段として為替予約および通貨スワップを実施し、為替変動リスクの軽減を図っております。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に則って行っており、同取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金の支払・返済については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰り状況に応じた資金措置を講じ、適正な手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	91,233	91,233	-
(2) 受取手形及び売掛金	114,821		
貸倒引当金(*1)	48		
計	114,773	114,773	-
(3) 有価証券および投資有価証券	18,946	18,946	-
資産 計	224,953	224,953	-

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 支払手形及び買掛金	75,928	75,928	-
(2) 短期借入金	22,665	22,665	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	16,403	16,489	86
(4) 未払法人税等	6,404	6,404	-
(5) 従業員預り金	4,496	4,496	-
(6) 長期借入金	31,138	31,525	387
負債 計	157,036	157,510	473
デリバティブ取引(*2)	(40)	(40)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	83,473	83,473	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	122,377 141		
計	122,235	122,235	-
(3) 有価証券および投資有価証券	25,966	25,966	-
資産 計	231,675	231,675	-

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	81,920	81,920	-
(2) 短期借入金	39,373	39,373	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,475	2,507	32
(4) 未払法人税等	2,111	2,111	-
(5) 従業員預り金	4,589	4,589	-
(6) 長期借入金	42,929	43,961	1,031
負債 計	173,398	174,462	1,063
デリバティブ取引(*2)	6	6	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券および投資有価証券

市場価格（取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格）によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(6)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理によるものについては、当該金利スワップおよび通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)従業員預り金

要求払預金であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式等	19,629	23,564

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	91,233	-	-	-
受取手形及び売掛金	114,806	14	-	-
合計	206,040	14	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	83,473	-	-	-
受取手形及び売掛金	122,349	27	-	-
合計	205,823	27	-	-

4. 社債および借入金等の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	22,665	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期 借入金	16,403	-	-	-	-	-
従業員預り金	4,496	-	-	-	-	-
長期借入金	-	2,488	1,193	1,912	25,493	49
合計	43,565	2,488	1,193	1,912	25,493	49

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	39,373	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期 借入金	2,475	-	-	-	-	-
従業員預り金	4,589	-	-	-	-	-
長期借入金	-	2,244	14,872	22,198	908	2,705
合計	46,437	2,244	14,872	22,198	908	2,705

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。
3. その他有価証券
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,696	4,285	13,410
	(2) その他	1,241	1,241	0
	小計	18,938	5,527	13,411
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8	115	106
	小計	8	115	106
合計		18,946	5,642	13,304

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,345百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,038	4,381	19,657
	(2) その他	1,919	1,919	0
	小計	25,958	6,301	19,657
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8	28	19
	小計	8	28	19
合計		25,966	6,329	19,637

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,863百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券
 前連結会計年度(平成26年3月31日)
 有価証券について25百万円(その他有価証券25百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	11,111	-	39	39
	英ポンド	1,417	-	1	1
合計		12,529	-	40	40

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,367	-	13	13
	英ポンド	1,225	-	20	20
合計		6,593	-	6	6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	13,400	13,400	(注)
合計			13,400	13,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」における当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	13,400	13,400	(注)
合計			13,400	13,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」における当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円 ・受取米ドル	借入金	13,400	13,400	(注)
合計			13,400	13,400	(注)

(注) 振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」における当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円 ・受取米ドル	借入金	13,400	13,400	(注)
合計			13,400	13,400	(注)

(注) 振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」における当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

また、連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、平成26年4月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	89,632百万円	89,882百万円
勤務費用	3,935	2,834
利息費用	1,620	1,407
数理計算上の差異の発生額	1,666	3,498
退職給付の支払額	3,757	3,254
制度変更	-	19,131
その他	119	267
退職給付債務の期末残高	89,882	75,505

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	50,162百万円	57,875百万円
期待運用収益	1,408	1,404
数理計算上の差異の発生額	3,506	3,414
事業主からの拠出額	4,732	3,912
退職給付の支払額	2,159	2,069
制度変更	-	10,137
その他	223	370
年金資産の期末残高	57,875	54,770

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,479百万円	1,427百万円
退職給付費用	302	320
退職給付の支払額	183	128
制度への拠出額	169	218
制度変更	-	138
その他	1	36
退職給付に係る負債の期末残高	1,427	1,300

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	65,809百万円	52,930百万円
年金資産	59,728	56,680
	6,081	3,749
非積立型制度の退職給付債務	27,353	25,784
その他	199	146
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,633	22,180
退職給付に係る負債	33,633	30,583
退職給付に係る資産	-	8,402
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,633	22,180

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	3,935百万円	2,834百万円
利息費用	1,620	1,407
期待運用収益	1,408	1,404
数理計算上の差異の費用処理額	1,086	732
過去勤務費用の費用処理額	326	267
簡便法で計算した退職給付費用	302	320
その他	116	29
確定給付制度に係る退職給付費用	5,324	3,594

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	-百万円	267百万円
数理計算上の差異	-	561
合計	-	829

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	576百万円	308百万円
未認識数理計算上の差異	6,251	5,603
合計	5,675	5,295

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
債券	37%	40%
株式	31	33
一般勘定	15	22
現金及び預金	10	1
その他	7	4
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
割引率	1.8%	1.9%
長期期待運用収益率	3.2%	3.4%
平均昇給率	2.2%	2.3%

3. 確定拠出制度に係る注記

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度588百万円、当連結会計年度2,002百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額および科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
新株予約権戻入益	287	128

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	取締役 24名 従業員 88名 子会社取締役 23名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 384,000株
付与日	平成22年8月2日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、執行役員、従業員または当社子会社取締役であること。
対象勤務期間	2年間(平成22年8月2日～平成24年7月31日)
権利行使期間	平成24年8月1日～平成26年7月31日

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	225,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	225,000
未行使残	-

単価情報

	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,345
行使時平均株価 (円)	2,654
付与日における公正な評価単価 (円)	572

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	2,751	2,434
たな卸資産	719	1,021
製品保証引当金	195	193
たな卸資産の未実現利益	117	171
未払事業税	425	98
その他	3,093	3,070
繰延税金資産小計	7,302	6,989
評価性引当額	947	310
繰延税金資産合計	6,354	6,678
繰延税金負債		
前払費用	161	250
連結会社間取引の調整	1,568	1,289
その他	111	120
繰延税金負債合計	1,840	1,659
繰延税金資産の純額	4,513	5,018
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	10,692	8,014
減価償却費	3,076	1,394
繰越欠損金	2,108	405
固定資産の未実現利益	155	160
前払費用	11	15
その他	1,723	1,350
繰延税金資産小計	17,767	11,338
評価性引当額	3,696	736
繰延税金資産合計	14,071	10,603
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,668	6,263
減価償却費	107	115
その他	58	274
繰延税金負債合計	4,835	6,654
繰延税金資産の純額	9,236	3,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(3) 固定負債		
繰延税金負債		
減価償却費	4,520	4,906
その他	993	1,575
繰延税金負債合計	5,514	6,481
繰延税金資産		
減価償却費	794	1,059
前払費用	0	0
その他	1,032	1,236
繰延税金資産合計	1,827	2,295
繰延税金負債の純額	3,686	4,185

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	35.27%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.41
独禁法関連損失		2.52
連結子会社の税率差異		5.03
外国税額控除		0.55
持分法投資損益		0.96
受取配当金の相殺消去		0.89
評価性引当金		1.55
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.86
その他		1.85
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.91

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.27%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.74%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.97%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は513百万円減少し、法人税等調整額は1,138百万円、その他有価証券評価差額金は646百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が21百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が経営資源の配分の決定および業績を評価する構成単位からなっており、具体的には、「自動車部品事業」、「オプトエレクトロニクス事業」ならびに「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、自動車向けのオートモーティブシーリング製品、機能部品、内外装部品およびセーフティシステム製品等の生産・販売を行っております。

「オプトエレクトロニクス事業」は、LEDチップ・ランプおよびその他LED関連製品の生産・販売を行っております。

また、「その他の事業」は、主として空気清浄機および携帯電話筐体等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	消去 または 全社	連結財務諸表 計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	620,079	52,071	17,326	689,477	-	689,477
セグメント間の内部売上高または振替高	-	17	25	43	43	-
計	620,079	52,088	17,352	689,520	43	689,477
セグメント利益	42,411	1,066	320	43,798	-	43,798
セグメント資産	426,065	44,669	4,590	475,325	66,552	541,877
その他の項目						
減価償却費	34,613	3,881	247	38,743	-	38,743
持分法適用会社への投資額	7,856	-	-	7,856	-	7,856
有形固定資産および無形固定資産の増加額	41,616	1,400	68	43,085	-	43,085

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金および預金)、長期貸付金、投資有価証券等で66,558百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	消去 または全社	連結財務諸表 計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	677,240	40,330	10,275	727,846	-	727,846
セグメント間の内部売 上高または振替高	-	8	22	30	30	-
計	677,240	40,338	10,297	727,877	30	727,846
セグメント利益	39,988	1,394	220	41,603	-	41,603
セグメント資産	512,778	36,263	4,763	553,804	54,367	608,172
その他の項目						
減価償却費	36,666	2,465	221	39,353	-	39,353
減損損失	2,083	-	-	2,083	-	2,083
持分法適用会社への投 資額	7,913	-	-	7,913	-	7,913
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	63,498	1,110	124	64,733	-	64,733

（注）1．セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．セグメント資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の
余資運用資金（現金および預金）、長期貸付金、投資有価証券等で 54,369百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車部品事業	オプトエレクトロ ニクス事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	620,079	52,071	17,326	689,477

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
302,324	113,912	78,374	194,865	689,477

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
90,637	34,339	27,556	57,681	210,214

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	190,632	自動車部品事業、オプトエレクトロ ニクス事業、その他の事業

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	677,240	40,330	10,275	727,846

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
308,281	141,564	70,968	207,032	727,846

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
98,563	51,796	30,559	69,637	250,557

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	186,485	自動車部品事業、オプトエレクトロニクス事業、その他の事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：百万円）

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	その他の事業	消去・全社	合計
減損損失	2,083	-	-	-	2,083

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車部品 事業	オプトエレクトロニクス 事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	253	-	0	-	253
当期末残高	150	-	-	-	150

なお、平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却額は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	自動車部品 事業	オプトエレクトロニクス 事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	3	1	-	-	4
当期末残高	2	1	-	-	3

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車部品 事業	オプトエレクトロニクス 事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	87	-	-	-	87
当期末残高	439	-	-	-	439

なお、平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却額は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	自動車部品 事業	オプトエレクトロニクス 事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	2	1	-	-	3
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「自動車部品事業」セグメントにおいて、豊田合成メテオール(有)を新規に連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しております。当連結会計年度における当該事象による負ののれん発生益は320百万円ですが、報告セグメントごとのセグメント利益には、含まれておりません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社および法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有)直接 42.8% 間接 0.1%	当社製品の販売等 役員の転籍	営業取引	各種自動車部品の販売	190,632	売掛金	17,987
								各種自動車部品材料の購入等		6,760	電子記録債権
										買掛金	509

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有)直接 42.8% 間接 0.1%	当社製品の販売等 役員の転籍	営業取引	各種自動車部品の販売	186,485	売掛金	18,841
								各種自動車部品材料の購入等		5,682	電子記録債権
										買掛金	500

(注) 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 各種自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 各種自動車部品材料の購入等については、市場価格、総原価を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,161.58円	2,424.50円
1株当たり当期純利益金額	202.54円	163.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	202.53円	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	26,214	21,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,214	21,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,429	129,437
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2	-
(うち新株予約権)	(2)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	300,279	338,474
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	20,488	24,654
(うち新株予約権)	(128)	(-)
(うち少数株主持分)	(20,359)	(24,654)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	279,790	313,820
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	129,437	129,437

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,665	39,373	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,403	2,475	5.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	70	64	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,138	42,929	1.6	平成28年～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,623	5,051	-	-
その他有利子負債 従業員預り金	4,496	4,589	0.5	-
合計	77,397	94,483	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,244	14,872	22,198	908
リース債務	44	13	5	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	167,400	346,001	534,979	727,846
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	10,107	18,363	31,564	39,851
四半期(当期)純利益金額(百万円)	6,343	10,378	18,357	21,155
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.01	80.18	141.82	163.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	49.01	31.17	61.64	21.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,428	38,333
受取手形	821	611
電子記録債権	1 8,023	1 8,704
売掛金	1 70,964	1 67,768
商品及び製品	9,947	10,244
仕掛品	5,395	6,264
原材料及び貯蔵品	1,289	915
繰延税金資産	4,685	4,506
関係会社短期貸付金	6,933	5,356
未収入金	8,844	8,527
その他	2,769	1,055
貸倒引当金	4	1,420
流動資産合計	172,100	150,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 28,047	2 27,894
構築物	2 2,516	2 2,385
機械及び装置	2 18,672	2 17,645
車両運搬具	41	38
工具、器具及び備品	2 13,086	2 17,661
土地	17,741	17,741
建設仮勘定	2,812	5,967
有形固定資産合計	82,919	89,336
無形固定資産		
ソフトウェア	1,020	913
その他	34	34
無形固定資産合計	1,054	948
投資その他の資産		
投資有価証券	14,128	16,035
関係会社株式	53,420	65,047
関係会社出資金	23,829	26,794
関係会社長期貸付金	1,445	1,275
長期前払費用	695	613
前払年金費用	-	7,270
繰延税金資産	5,971	1,526
その他	464	595
貸倒引当金	90	159
投資その他の資産合計	99,865	118,998
固定資産合計	183,839	209,282
資産合計	355,940	360,149

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	611	215
電子記録債務	1 17,318	1 18,478
買掛金	1 30,558	1 30,576
1年内返済予定の長期借入金	15,000	-
未払金	3,001	7,120
未払費用	16,974	16,798
未払法人税等	5,031	253
未払消費税等	406	442
預り金	358	541
役員賞与引当金	130	124
製品保証引当金	429	393
従業員預り金	4,496	4,589
その他	984	2,251
流動負債合計	95,300	81,787
固定負債		
長期借入金	15,000	15,000
リース債務	72	38
退職給付引当金	24,239	21,578
資産除去債務	769	781
その他	997	4,453
固定負債合計	41,079	41,852
負債合計	136,380	123,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金		
資本準備金	29,723	29,723
その他資本剰余金	158	158
資本剰余金合計	29,882	29,882
利益剰余金		
利益準備金	6,283	6,283
その他利益剰余金		
研究開発積立金	150	150
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	77,705	90,022
利益剰余金合計	154,139	166,455
自己株式	1,212	1,213
株主資本合計	210,837	223,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,593	13,356
評価・換算差額等合計	8,593	13,356
新株予約権	128	-
純資産合計	219,559	236,509
負債純資産合計	355,940	360,149

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 378,289	1 362,253
売上原価	1 322,317	1 313,567
売上総利益	55,972	48,686
販売費及び一般管理費	2 33,816	2 32,939
営業利益	22,156	15,746
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 11,924	1 15,588
為替差益	914	2,612
その他	1 792	1 627
営業外収益合計	13,631	18,828
営業外費用		
支払利息	301	87
固定資産除売却損	3 349	3 235
たな卸資産廃棄損	107	574
その他	66	175
営業外費用合計	824	1,072
経常利益	34,963	33,502
特別利益		
退職給付制度改定益	-	548
新株予約権戻入益	287	128
特別利益合計	287	677
特別損失		
関係会社株式評価損	4 2,510	4 1,749
独禁法関連損失	-	5 2,845
貸倒引当金繰入額	-	6 1,417
その他	29	-
特別損失合計	2,540	6,012
税引前当期純利益	32,710	28,167
法人税、住民税及び事業税	9,640	5,313
法人税等調整額	9	3,029
法人税等合計	9,630	8,342
当期純利益	23,080	19,825

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	28,027	29,723	120	29,844	6,283	150	70,000	61,355	137,789
当期変動額									
剰余金の配当								6,730	6,730
当期純利益								23,080	23,080
自己株式の取得									
自己株式の処分			38	38					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	38	38	-	-	-	16,349	16,349
当期末残高	28,027	29,723	158	29,882	6,283	150	70,000	77,705	154,139

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,327	194,333	6,940	6,940	447	201,721
当期変動額						
剰余金の配当		6,730				6,730
当期純利益		23,080				23,080
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分	116	154				154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,653	1,653	318	1,334
当期変動額合計	115	16,503	1,653	1,653	318	17,838
当期末残高	1,212	210,837	8,593	8,593	128	219,559

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	28,027	29,723	158	29,882	6,283	150	70,000	77,705	154,139
当期変動額									
剰余金の配当								7,508	7,508
当期純利益								19,825	19,825
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	12,316	12,316
当期末残高	28,027	29,723	158	29,882	6,283	150	70,000	90,022	166,455

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,212	210,837	8,593	8,593	128	219,559
当期変動額						
剰余金の配当		7,508				7,508
当期純利益		19,825				19,825
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,763	4,763	128	4,634
当期変動額合計	1	12,315	4,763	4,763	128	16,950
当期末残高	1,213	223,153	13,356	13,356	-	236,509

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および工具、器具及び備品のうち金型については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、機械及び装置のうちLED関連設備については、使用可能期間を考慮して、見積耐用年数(4年)を適用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の品質保証期間内でのクレームによる補償支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引および為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を採用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用しております。これにより、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の算定方法を変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた1,707百万円は、「為替差益」914百万円、「その他」792百万円として組替えております。

また、前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「たな卸資産廃棄損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた173百万円は、「たな卸資産廃棄損」107百万円、「その他」66百万円として組替えております。

(追加情報)

(退職給付制度の変更)

当社は、平成26年4月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これに伴い、当事業年度末の特別利益として548百万円を計上しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	47,608百万円	43,807百万円
短期金銭債務	8,990	9,720

2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は1,427百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物 102百万円、構築物 0百万円、機械及び装置 1,317百万円、工具、器具及び備品 7百万円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	260,084百万円	239,340百万円
仕入高	102,214	100,746
営業取引以外の取引による取引高	13,643	17,693

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 52%、当事業年度 53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 48%、当事業年度 47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
荷造運搬費	8,014百万円	8,081百万円
給料及び手当	4,680	5,358
会費及び手数料	8,121	7,161
研究開発費	5,668	5,223

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械及び装置	325百万円	219百万円
工具、器具及び備品	13	1
その他	11	13
計	349	235

4 以下の関係会社株式について、評価損を計上しております。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
英国豊田合成(株)	2,001百万円	英国豊田合成(株) 1,749百万円
豊田合成オーストラリア(株)	410	豊田合成オーストラリア(株) -
豊信合成(株)	98	豊信合成(株) -
	2,510	1,749

5 一部の自動車部品について米国独占禁止法違反に関する、米国司法省との合意に基づく罰金です。

6 当社の連結子会社である英国豊田合成(株)に対する債権について回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式42,630百万円、関連会社株式7,829百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式35,509百万円、関連会社株式7,772百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	2,437	2,141
未払事業税	433	82
製品保証引当金	151	184
たな卸資産	378	653
その他	1,290	1,450
繰延税金資産小計	4,691	4,512
評価性引当額	5	5
繰延税金資産の合計	4,685	4,506
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	4,685	4,506
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,549	6,370
減価償却費	988	634
関係会社株式等評価損	6,083	6,074
その他	1,624	1,211
繰延税金資産小計	17,246	14,290
評価性引当額	6,605	6,500
繰延税金資産合計	10,640	7,790
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,668	6,263
繰延税金負債合計	4,668	6,263
繰延税金資産の純額	5,971	1,526

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.64%	35.27%
(調整)		
外国税額控除	0.95	0.83
独禁法関連損失	-	3.56
受取配当金の益金不算入	10.01	14.61
試験研究費の税額控除	1.16	1.43
評価性引当額	2.89	2.22
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.36	4.02
その他	0.33	1.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.44	29.62

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.27%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.74%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.97%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は485百万円減少し、法人税等調整額は1,131百万円、その他有価証券評価差額金は646百万円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	28,047	2,501	20	2,634	27,894	57,986
	構築物	2,516	156	0	287	2,385	7,439
	機械及び装置	18,672	5,751	271	6,506	17,645	151,242
	車両運搬具	41	19	0	22	38	1,070
	工具、器具及び備品	13,086	13,553	5	8,972	17,661	93,970
	土地	17,741	-	-	-	17,741	-
	建設仮勘定	2,812	3,154	-	-	5,967	-
	計	82,919	25,137	297	18,422	89,336	311,710
無形固定資産	ソフトウェア	1,020	375	-	482	913	5,217
	その他	34	1	-	0	34	312
	計	1,054	376	-	482	948	5,530

(注) 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	オートモーティブシーリング製品生産設備	865百万円
	機能部品生産設備	1,001
	内外装部品生産設備	1,636
	セーフティシステム製品生産設備	645
	オプトエレクトロニクス製品生産設備	580
	試験研究設備	840
工具、器具及び備品	金型取得	12,047

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	94	1,486	1	1,579
役員賞与引当金	130	124	130	124
製品保証引当金	429	247	283	393

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.toyoda-gosei.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号の規定に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に以下の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第91期）（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）平成26年6月20日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成26年6月20日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第92期第1四半期）（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）平成26年8月7日 関東財務局長に提出

（第92期第2四半期）（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）平成26年11月12日 関東財務局長に提出

（第92期第3四半期）（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）平成27年2月12日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月20日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年9月24日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月18日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月18日

豊田合成株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川 浩司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 康博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊田合成株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、豊田合成株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月18日

豊田合成株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川 浩司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 康博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田合成株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。